

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第19期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月
売上高(千円)	17,216,168	19,074,059	18,446,803	17,207,883	15,141,866
経常利益又は経常損失( ) (千円)	790,235	71,589	632,175	97,928	517,015
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	351,187	1,750,997	1,893,293	935,736	1,246,863
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,231,602
純資産額(千円)	15,001,513	12,835,179	10,637,912	9,713,409	7,963,594
総資産額(千円)	22,796,658	20,098,707	17,398,210	15,785,471	14,744,417
1株当たり純資産額(円)	40,398.29	34,191.44	284.70	257.02	220.84
遡及修正後の1株当たり純資 産額(円)	403.98	341.91	284.70	257.02	220.84
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	959.39	4,794.62	52.47	26.06	34.73
遡及修正後の1株当たり当期 純利益金額又は当期純損失金 額( )(円)	9.59	47.94	52.47	26.06	34.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	959.38	-	-	-	-
遡及修正後の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	9.59	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.7	62.1	58.8	58.5	53.8
自己資本利益率(%)	2.2	12.9	16.7	9.6	14.5
株価収益率(倍)	32.6	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	419,767	626,872	813,107	96,294	457,996
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,449,702	1,597,288	357,444	744,856	2,210,649
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	132,982	674,032	497,505	124,207	12,823
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,221,800	2,914,682	2,852,524	3,427,574	6,091,371
従業員数(人)	670	698	759	713	520

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第16期、第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
  3. 第16期、第17期、第18期及び第19期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
  4. アルバイト(臨時従業員)については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
  5. 当社は以下のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割を加味した調整(遡及修正)を遡及修正後の1株当たり指標として開示しております。  
平成21年1月4日付実施の株式分割(1株を100株に分割)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(千円)	972,402	1,130,124	1,096,873	1,037,707	968,176
経常損失(千円)	116,041	406,390	296,251	198,398	151,021
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	122,803	2,584,684	1,747,545	1,065,054	438,938
資本金(千円)	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021
発行済株式総数(株)	373,715	373,715	37,371,500	37,371,500	37,371,500
純資産額(千円)	14,113,649	11,036,468	8,986,370	7,820,672	7,343,872
総資産額(千円)	15,720,230	13,986,103	12,071,750	10,756,901	10,752,819
1株当たり純資産額(円)	38,505.84	30,172.33	249.18	216.64	203.74
遡及修正後の1株当たり純資産額(円)	385.05	301.72	249.18	216.64	203.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	200.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	335.48	7,077.44	48.43	29.66	12.23
遡及修正後の1株当たり当期 純利益金額又は当期純損失金 額( ) (円)	3.35	70.77	48.43	29.66	12.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	3.35	-	-	-	-
遡及修正後の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	3.35	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.5	78.8	74.1	72.3	68.0
自己資本利益率(%)	0.8	20.6	17.3	12.7	5.8
株価収益率(倍)	93.2	-	-	-	-
配当性向(%)	59.6	-	-	-	-
従業員数(人)	73	63	48	43	44

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期、第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第16期、第17期、第18期及び第19期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. アルバイト(臨時従業員)が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

5. 当社は以下のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割を加味した調整(遡及修正)を遡及修正後の1株当たり指標として開示しております。

平成21年1月4日付実施の株式分割(1株を100株に分割)

## 2【沿革】

年月	事項
平成4年1月	創業者塚本慶一郎が、株式会社ラジオ技術社に資本参加。
平成4年4月	IT関連誌の出版を目的として株式会社インプレスを東京都港区南青山六丁目1番32号に設立。
平成4年6月	創業者塚本慶一郎が、株式会社リットーミュージックに資本参加。
平成4年7月	創業者塚本慶一郎が、株式会社エムディエヌコーポレーションに資本参加。
平成5年3月	パソコン関連誌「ドスビパワーレポート」創刊。
平成5年10月	株式会社ラジオ技術社から株式会社インプレス販売に商号を変更。
平成6年3月	パソコン入門者向け解説書籍、できるシリーズ第一号「できるExcel 5.0 Windows対応」発行。
平成6年9月	インターネット情報誌「インターネットマガジン」創刊。
平成6年11月	インターネットWWWサーバーを開設、インターネットによる情報サービスを本格的に開始。
平成7年8月	オンライン直販サイト「インプレスダイレクト」開設。(株式会社インプレス販売)
平成7年10月	米国でのインターネット関連事業を推進するため、子会社IPG Network, Inc.を設立。
平成8年2月	創業者塚本慶一郎が、株式会社インプレス、株式会社リットーミュージックの広告営業部門を分社化し、「株式会社インプレスエイアンドディ」を設立。
平成8年2月	電子メールを利用したインターネット関連の情報配信サービス「impress Watch」の第一号として「INTERNET Watch」を創刊。
平成9年11月	本店を東京都港区南青山四丁目17番49号に移転。
平成10年1月	インプレスダイレクトにてグループ外商品のオンライン販売に着手。(株式会社インプレス販売)
平成11年9月	株式会社インプレス販売の全株式を取得し完全子会社化。
平成11年10月	本店を東京都千代田区三番町20番地に移転。
平成11年12月	株式交換により株式会社リットーミュージック、株式会社エムディエヌコーポレーション、株式会社インプレスエイアンドディ、株式会社ミュージックメディアリサーチ(株式会社リットーミュージックの子会社)の全株式を取得し完全子会社化。株式会社インプレスを事業持株会社としたグループ運営をスタート。
平成12年2月	iモード向け情報サービス「impress NEWS」をスタート。
平成12年4月	株式会社インプレス販売を存続会社として、株式会社インプレスエイアンドディと株式会社インプレス販売を対等合併、株式会社インプレスコミュニケーションズに商号を変更。
平成12年10月	東京証券取引所 市場第一部上場
平成12年12月	株式会社クリエイターズギルドの株式を取得し子会社化。
平成13年2月	韓国の金融情報提供会社「PaxNet, Inc.」と合併で株式会社ボックスネットインプレスを設立。
平成13年8月	IPG Network, Inc.がImpress Capital, Inc. に商号を変更。
平成15年3月	株式会社ボックスネットインプレスが清算手続きを完了。
平成16年3月	電子書籍の市場拡大を目的とした株式会社リーディングスタイルを設立。
平成16年5月	コンピュータサイエンス及び数学・電子工学分野の専門出版を行う株式会社近代科学社の全株式を取得。
平成16年8月	オープンソースに関する情報メディアサービスを行う株式会社シンクイットの株式を取得し子会社化。
平成16年10月	会社分割により株式会社インプレスを新設し、同社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の全部を承継、当社はこの会社分割を機に商号を株式会社インプレスホールディングスに変更のうえ純粋持株会社となる。
平成17年3月	企画・発想・コミュニケーション力の源泉となる情報編集に関する教育学習事業を行う株式会社編集工学研究所の株式を取得し子会社化。
平成17年3月	医学・医療分野の専門出版を行う株式会社メディカルトリビューンの株式を取得し子会社化。
平成17年10月	株式会社インプレスからの会社分割により、同社のデジタルメディア事業等の一部を承継した「株式会社Impress Watch」を設立。
平成18年4月	株式会社インプレスからの会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」「株式会社air Impress」を設立。株式会社インプレスは商号を株式会社インプレスジャパンに変更。
平成18年11月	山岳・自然分野の専門出版を行う株式会社山と溪谷社の株式を取得し子会社化。
平成19年8月	株式会社シンクイットから株式会社インプレスITに商号変更。

年月	事項
平成20年4月	株式会社air impressから株式会社インプレスイメージワークスに商号変更。 株式会社Impress Touchを新設。
平成20年7月	株式会社インプレスR&Dからの会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」を設立。株式会社インプレスR&Dは商号を株式会社インプレスビジネスメディアに変更。
平成20年10月	E2パブリッシング株式会社の株式を取得し子会社化。
平成21年12月	株式会社編集工学研究所の株式の一部を譲渡。
平成22年1月	E2パブリッシング株式会社の全株式を譲渡。
平成22年3月	株式会社インプレスIT、株式会社hon.jp及びImpress Capital, Inc.が清算手続きを完了。
平成22年7月	株式会社モバイルメディアリサーチから株式会社IMAに商号変更。
平成22年8月	株式会社メディカルトリビューン（現 株式会社iメディカル）が、全事業を譲渡。当社は、事業譲渡先企業である株式会社メディカルトリビューンの株式を新たに取得し、同社は当社の関連会社となる。
平成22年12月	株式会社インプレスイメージワークスが清算手続きを完了。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度より適用となったマネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示により、当社グループの事業セグメントと事業の内容及び主要な会社との関連を以下のとおりに変更いたしました。

主な変更点は、前連結会計年度に「その他」セグメントに区分していたモバイル端末向けのメディア及びサービス事業を「モバイルサービス」セグメントとして新たに独立して区分した他、「IT」・「デザイン」・「その他」セグメントにおいて区分した会社を一部変更しております。

また、「医療」セグメントにつきましては、第3四半期連結会計期間に、同セグメントの全事業を譲渡し、当社は、譲渡先企業株式の20%を取得したことに伴い、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更となりました。

同事業譲渡の詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした書籍等の企画制作、販売等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	(株)iメディカル (株)メディカルトリビューン (注)1、2、3
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等

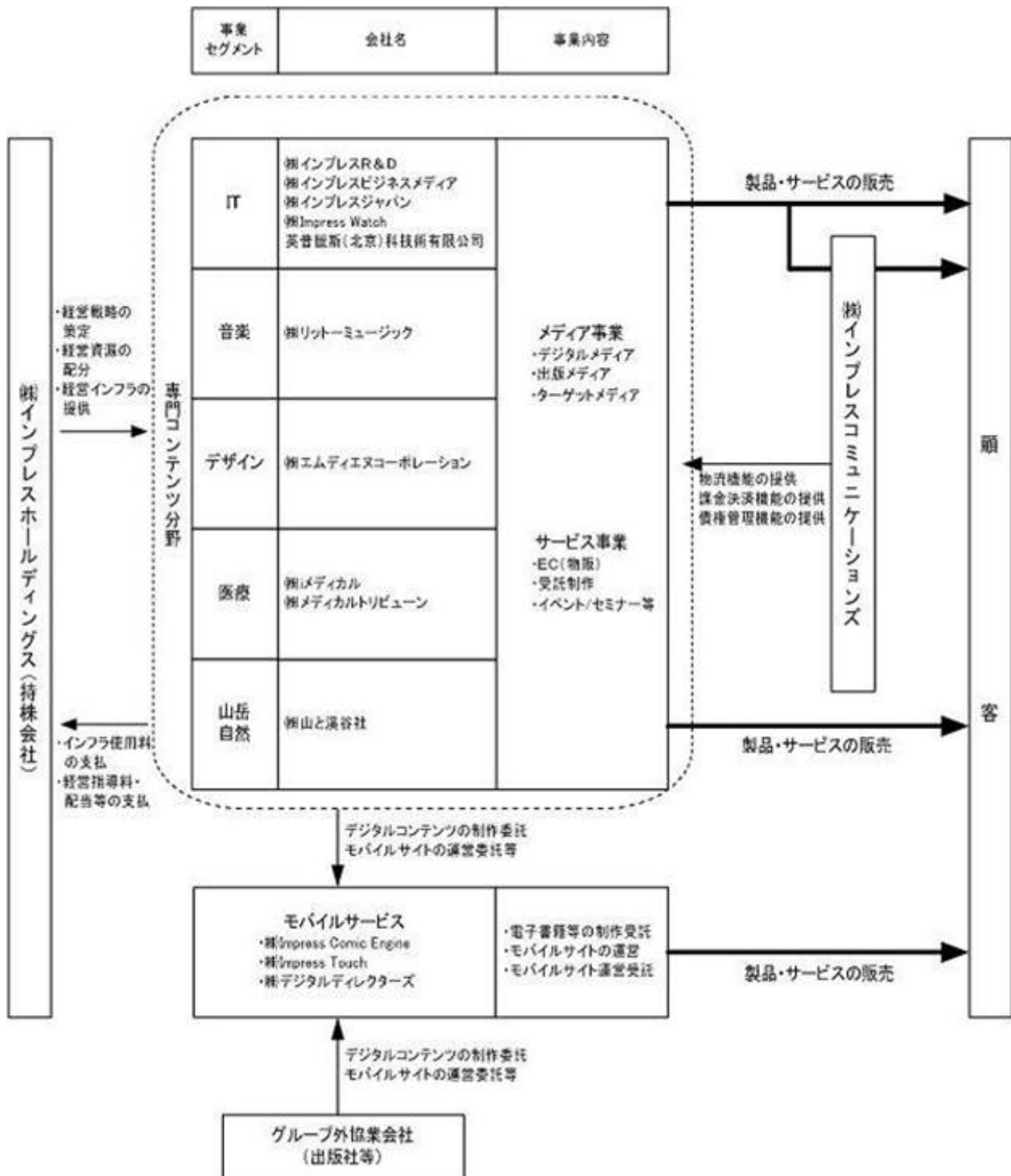
事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	(株)Impress Comic Engine (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル 端末向けサービスの企画・開発 ・運営等	
その他			出版・受託制作事業等	(株)クリエイターズギルド (株)近代科学社

- (注) 1. 平成22年8月1日付の事業譲渡に伴い、同日付で(株)iメディカルは、(株)メディカルトリビューンより商号変更しております。なお、(株)iメディカルの決算日は、12月31日であります。
2. (株)メディカルトリビューンは、平成22年8月1日付の事業譲渡における譲渡先企業であり、当社が同社株式の20%を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)金芳堂については、平成22年8月1日付の事業譲渡により株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲より除外しております。



以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



## 4【関係会社の状況】

## &lt; 関係会社の状況 &gt;

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	全社	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスビジネスメディア	東京都千代田区	50,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.0	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975,770元	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.0	役員の兼任あり
(株)エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.0	役員の兼任あり
(株)iメディカル	東京都千代田区	667,320	医療	99.9	役員の兼任あり
(株)山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.0	役員の兼任あり
(株)Impress Comic Engine	東京都千代田区	95,000	モバイルサービス	100.0	役員の兼任あり
(株)Impress Touch	東京都千代田区	80,000	モバイルサービス	100.0	役員の兼任あり
(株)デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	モバイルサービス	58.4	役員の兼任あり
(株)クリエイターズギルド	東京都千代田区	51,900	その他	96.3	-
(株)近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.0	-
(株)IMA	東京都千代田区	30,000	その他	100.0	-
(持分法適用関連会社)					
(株)メディカルトリビューン	東京都千代田区	1,325,000	医療	20.0	-
(株)編集工学研究所	東京都港区	75,005	その他	48.2	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)iメディカルは特定子会社に該当しております。

3. (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージック、(株)iメディカル及び(株)山と溪谷社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)インプレスジャパン	(1) 売上高	3,193,233千円
	(2) 経常利益	122,555千円
	(3) 当期純利益	6,523千円
	(4) 純資産額	1,105,645千円
	(5) 総資産額	2,226,868千円
(株)リットーミュージック	(1) 売上高	2,509,421千円
	(2) 経常利益	165,729千円
	(3) 当期純利益	79,167千円
	(4) 純資産額	976,219千円
	(5) 総資産額	1,773,834千円
(株)iメディカル	(1) 売上高	2,753,999千円
	(2) 経常利益	463,371千円
	(3) 当期純利益	1,914,649千円
	(4) 純資産額	3,242,849千円
	(5) 総資産額	4,641,545千円
(株)山と溪谷社	(1) 売上高	1,972,548千円
	(2) 経常利益	217,560千円
	(3) 当期純利益	73,368千円
	(4) 純資産額	134,449千円
	(5) 総資産額	828,465千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IT	206
音楽	99
デザイン	32
医療	-
山岳・自然	56
モバイルサービス	54
その他	15
全社(共通)	58
合計	520

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員が前連結会計年度に比べ193名減少したのは、医療セグメントの全事業を譲渡したこと等によるものです。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	38.1	8.1	6,271,871

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	44

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、国内連結子会社1社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。また、セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおります。

#### (1) 業績

##### (当連結会計年度の業績全般の概況)

当連結会計年度につきましては、第3四半期連結会計期間において、連結子会社株式会社メディカルトリビューン（現 株式会社iメディカル）の全事業を譲渡したことにより業績に大きな変動が生じているため、「医療セグメント」の業績と同事業を除外した「基幹事業」の業績の推移を比較対比表の形で以下に記載しております（「（ご参考）医療セグメントの事業譲渡による業績変動」）。

基幹事業につきましては、不採算事業の縮小・撤退の影響はあったものの、書籍販売及びデジタル広告収入等が好調に推移したことで同影響を概ねカバーし、前期比若干の減収という結果となりました。また、経常損益では、主要事業の増収及びコスト圧縮による収益性の改善により、前年同期に比べ703百万円利益が増加し、145百万円の経常利益となりました。一方、前述の事業譲渡の影響により、医療セグメントの業績は、前期に比べ売上で1,983百万円、経常利益で284百万円の減少となりました。

（ご参考）医療セグメントの事業譲渡による業績変動

（単位：百万円）

		売上高	経常利益
平成23年3月期 (当連結会計年度) (A)	連結合計	15,141	517
	基幹事業	12,187	145
	医療セグメント	2,954	371
平成22年3月期 (B)	連結合計	17,207	97
	基幹事業	12,270	558
	医療セグメント	4,937	656
増減額 (A) - (B)	連結合計	2,066	419
	基幹事業	82	703
	医療セグメント	1,983	284

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期（17,207百万円）比12.0%減（2,066百万円減）の15,141百万円となりましたが、基幹事業の利益改善により、経常利益は前年同期（97百万円）比419百万円利益が増加し、517百万円となりました。

なお、特別損益項目では、事業譲渡及び投資有価証券の売却等により225百万円（前年同期は790百万円）の特別利益を計上したものの、東日本大震災の発生に伴い、東北エリアの市中在庫の返品精算等を想定した震災関連損失を計上したほか、事業システム等の評価の見直しによる減損損失、事業構造改革の実施等に伴う損失として388百万円（前年同期1,360百万円）の特別損失を計上いたしました。加えて、当期純損益では、事業譲渡に伴う税負担の発生等により、法人税等を1,559百万円（前年同期は408百万円）計上したことなどが影響し、前年同期（当期純損失935百万円）に比べ311百万円損失が増加し、1,246百万円の当期純損失となりました。

## (セグメントの概況)

### IT

#### メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が好調に推移したことに加え、事業開発中の新規媒体の広告収入の増加や、テクノロジー、メディア等をテーマとした調査報告書等の販売増により、増収となりました。

出版メディアにつきましては、雑誌・ムックは、ムックの新刊タイトルの減少や雑誌販売及び広告収入の減少により、減収となりました。書籍につきましては、パソコン入門書等の出荷は減少いたしました。スマートフォン端末・Android関連等をテーマとした関連書籍を中心に刊行タイトルを増加し、販売も好調に推移したことなどにより、増収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。同メディア事業につきましては、エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」において、読者データベースを用いたターゲットマーケティングサービスが堅調に推移いたしました。広告収入の減少で若干の減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、雑誌・ムックの売上の減少を書籍及びデジタル広告等の増収で補い、前年同期(4,126百万円)比1.6%増の4,192百万円となりました。

#### サービス事業

ITセグメントの同事業は、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECとクライアントからの受託による販促物等の制作及びその周辺サービスが中心となっております。また、前第3四半期連結会計期間より、国内メーカーの中国市場向けのプロモーションツールの制作及びマーケティング支援事業を行う中国現地法人「英普麗斯(北京)科技有限公司」を連結の範囲に加えております。当連結会計年度につきましては、国内受託案件に加え、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は前年同期(1,383百万円)比10.7%増の1,531百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期(5,510百万円)比3.9%増の5,724百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え、人件費等を中心とした固定費及び原価の削減による収益性の改善も寄与し、前年同期(161百万円の損失)に比べ328百万円利益が増加し166百万円の利益となりました。

### 音楽

#### メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、雑誌・ムックは、ムックの新刊タイトルが増加したものの、雑誌販売及び広告収入の減少により減収となり、DVD等の映像商品につきましても、事業縮小の影響などにより減収となりました。一方、書籍は、順調な新刊の刊行に加え、フェア出荷等をはじめとして既刊書籍の販売も好調に推移し増収となりました。また、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう! デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入等も堅調に推移いたしました。

以上により、「音楽」の売上高は、雑誌事業の減収を書籍・デジタルメディアの増収で概ねカバーし、前年同期(2,536百万円)比1.1%減の2,509百万円となりました。セグメント利益では、販売費等のコストは削減いたしましたが、減収等の影響により、前年同期(182百万円)比10.3%減の163百万円の利益となりました。

### デザイン

#### メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、書籍は、デザインパーツ・素材関連書籍等の既刊の出荷が減少したものの、新刊の刊行を着実に進め、堅調な販売状況となりました。一方、雑誌・ムックは、不採算誌の休刊及び新刊タイトルの減少等により、販売及び広告収入が減少し大幅な減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、雑誌・ムック等の製品ラインナップの整理等も影響し、前年同期(1,016百万円)比17.3%減の840百万円となりました。人件費等を中心とした固定費及び原価の削減などにより収益性は改善し、セグメント利益は、前年同期(34百万円の損失)に比べ30百万円損失が縮小し3百万円の損失となりました。

## 医療

医療セグメントにつきましては、事業譲渡の実行により第3四半期連結会計期間中において、医療セグメントの事業は「連結子会社が営む事業」から「持分法適用関連会社が営む事業」へと位置づけが変更となりました。同事業譲渡の影響等により、当連結会計年度における同セグメントの売上高は、前年同期（4,937百万円）に比べ、1,983百万円減少し、2,954百万円となりました。事業譲渡後の持分法投資利益（1.9百万円）を含むセグメント利益では、前年同期（656百万円）に比べ、284百万円利益が減少し、371百万円となりました。

## 山岳・自然

### メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、雑誌・ムックは、季刊誌「ヤマケイJOY」を隔月刊誌「ワンダーフォーゲル」に新装刊リニューアルをした他、月刊誌「山と溪谷」を中心に堅調な販売となりましたが、ムックの刊行タイトルの減少及び広告収入の減少により、減収となりました。

一方、大型の季節商品であるカレンダーは前年同期並みの売上規模となり、また、書籍につきましては、図鑑・登山ガイド・文庫等のシリーズ刊行により新刊タイトルが増加、販売が堅調に推移したことにより増収となりました。加えて、株式会社集英社との共同編集により創刊いたしました「週刊 ふるさと百名山」シリーズの制作受託により、受託売上が増収となりました。

その他、平成22年4月に登山情報サイト「Yamakei Online」（<http://www.yamakei-online.com/>）をスタートし、デジタルサービスの開発に取り組んでおります。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,861百万円）比5.1%増の1,956百万円となりました。加えて、販売費等のコスト削減により、セグメント利益は、前年同期（117百万円）比85.7%増の217百万円となりました。

## モバイルサービス

当連結会計年度よりセグメントの区分に追加いたしましたモバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。

当連結会計年度における同セグメントは、デジタルコミックの制作受託収入等が減少しましたが、携帯電話向けサービスの会員課金収入及びデジタルコミック配信サイトの運営受託収入が増収となり、売上高は、前年同期（733百万円）比3.1%増の755百万円となりました。

セグメント利益では、固定費等のコスト削減により、前年同期（59百万円の損失）に比べ40百万円損失が減少し、18百万円の損失となりました。

## その他

その他につきましては、事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響により、売上高は、前年同期（723百万円）比38.2%減の447百万円となりました。一方、セグメント利益では、不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減により、前年同期（236百万円の損失）に比べ220百万円損失が減少し、15百万円の損失となりました。

## 全社

当社は、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズを全社区分に定義しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入をセグメント間取引の売上高として計上し、同経営インフラの運営に係る費用を負担しております。

当連結会計年度の全社区分につきましては、売上高は前年同期（1,824百万円）比20.3%減の1,453百万円となりましたが、事業構造改革に伴う人件費等の固定費及び物流コスト等のコスト削減などにより、全社のセグメント利益は、前年同期（216百万円の損失）に比べ63百万円損失が減少し、153百万円の損失となりました。

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況につきましては、子会社である株式会社メディカルトリビューン(以下「MT社」)の事業譲渡及び事業譲渡先への新規出資により、前連結会計年度末に比べ大きな変動が出ております。

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が1,041百万円減少し、負債が708百万円増加いたしました。純資産につきましては、当期純損失1,246百万円計上したことに加えて、少数株主持分の減少などにより前連結会計年度末に比べ1,749百万円減少し7,963百万円となりました。

また、純資産から少数株主持分及び新株予約権を差引いた自己資本は7,928百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント減少の53.8%となりました。

主な増減は以下のとおりであります。

流動資産 1,886百万円増加

MT社の事業譲渡の影響などにより、受取手形及び売掛金が1,122百万円、商品及び製品が319百万円減少いたしましたが、現金及び預金につきましては事業譲渡代金の受取りなどにより2,663百万円増加したほか、未収還付法人税の増加や、資金運用の一環として一年内満期保有目的債券を取得したことなどにより、流動資産は大きく増加いたしました。

固定資産 2,927百万円減少

資金運用を目的とした満期保有目的債券の取得のほか、MT社の事業譲渡に関連した事業譲渡先への新規出資などにより、投資有価証券が890百万円増加しましたが、同事業譲渡によりのれんが2,707百万円、商標権が426百万円、敷金・保証金が280百万円減少したこと等により、固定資産は大きく減少いたしました。

流動負債 660百万円増加

MT社の事業譲渡の影響等により、支払手形及び買掛金264百万円減少したほか、事業構造改革費の精算などにより未払金が減少いたしましたが、事業譲渡益に対する税金負担の発生により未払法人税等が1,125百万円増加したことにより、流動負債は大きく増加いたしました。

固定負債 48百万円増加

長期借入金は返済により減少いたしましたが、資金調達手段の多様化を目的とした社債の発行により増加いたしました。

純資産 1,749百万円減少

MT社の事業譲渡による法人税の負担増等が影響し当期純損失1,246百万円を計上したほか、同事業譲渡等に伴い少数株主持分が437百万円減少したことにより、純資産は大きく減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー(以下「CF」)の状況につきましては、子会社である株式会社メディカルトリビューン(以下「MT社」)の事業譲渡及び事業譲渡先への新規投資等により、営業・投資活動を中心に大きな変動が出ております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、主要事業の売上が回復基調となったことにより売上債権の回収が増加したことに加え、事業構造改革等によるコスト削減に伴う支出の減少により、営業活動で457百万円の資金を獲得いたしました。投資活動では、事業譲渡代金の一部を資金運用に充当し投資有価証券を取得したほか、MT社の事業譲渡に伴う同社株式の追加取得や事業譲渡先への新規投資による支出はありましたが、同事業譲渡に伴う譲渡収入により2,210百万円の資金を獲得しました。財務活動では、長期運転資金の安定化等を目的とした資金の調達を行ったことにより12百万円の資金を獲得しました。以上の結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ2,663百万円増加し、6,091百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、MT社の事業譲渡による営業CFの減少及び事業譲渡に伴う法人税等の支払はあったものの、主要事業の売上債権の回収の増加やコスト削減等による支出の減少により、営業活動で獲得した資金は554百万円増加いたしました。投資活動では、前年同期に債券の償還等による収入がありましたが、当連結会計年度はMT社の事業譲渡による譲渡収入などにより1,465百万円増加し、財務活動では、資金調達の実行などにより137百万円

の資金が増加したことにより、当連結会計年度において獲得した資金は、前年同期に比べ2,088百万円増加いたしました。

なお、前連結会計年度との比較における主な増減要因は、次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

MT社の事業譲渡による営業CFの減少及び事業譲渡に伴う法人税等の支払はありましたが、主要事業の売上が回復基調となったことにより、売上債権の回収が増加したほか、原価及びコスト削減施策に伴い仕入債務等の支払が減少したことなどにより、前年同期（96百万円の支出）に比べ554百万円収入が増加し457百万円の収入となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同期につきましては、債券の償還及び投資有価証券の売却により1,025百万円の資金を獲得いたしましたが、当連結会計年度においては、資金の安定運用を目的として債券の取得に884百万円使用したほか、MT社の事業譲渡に関連した同社株式の追加取得及び事業譲渡先への新規出資などにより1,317百万円の資金を使用したものの、同社の事業譲渡等により4,382百万円の資金を獲得したことなどにより、前年同期（744百万円の収入）に比べ1,465百万円収入が増加し、2,210百万円の収入となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同期につきましては、借入金の返済等により124百万円の資金を使用いたしましたが、当連結会計年度につきましては、長期運転資金の安定化を目的とした借入の実行及び社債の発行により12百万円の資金を獲得し、前年同期（124百万円の支出）に比べ137百万円収入が増加いたしました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

各実績の前年同期比につきましては、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の実績の区分に組替えて比較しております。

また、「その他」の金額には、報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差異調整が含まれております。

なお、「医療」セグメントにつきましては、第3四半期連結会計期間に、同セグメントの全事業を譲渡し、当社は、譲渡先企業の株式の20%を取得したことに伴い、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更となりました。

同事業譲渡の詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
IT	3,135,884	93.6
音楽	1,567,162	98.8
デザイン	614,170	80.4
医療	1,796,876	60.5
山岳・自然	1,183,847	104.3
モバイルサービス	336,573	101.2
その他	289,043	49.9
合計	8,923,557	83.3

- (注) 1. 金額は当期製品製造原価により記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
IT	617,970	99.0
音楽	1,855	35.5
デザイン	-	-
医療	1,589	70.3
山岳・自然	244	10.9
モバイルサービス	1,645	419.0
その他	6,738	31.8
合計	630,044	96.1

- (注) 金額は仕入価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

受注実績については、全ての事業セグメントにおいて売上に対する受注高の割合が低いいため、記載を省略しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	5,718,907	104.1
音楽	2,508,887	99.1
デザイン	826,930	83.1
医療	2,954,322	59.8
山岳・自然	1,948,933	105.2
モバイルサービス	727,869	103.6
その他	456,015	65.5
合計	15,141,866	88.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	2,099,321	12.2	2,091,789	13.8
(株)トーハン	1,802,762	10.5	1,685,665	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は、収益基盤の再構築をテーマとして、平成21年度より取り組んでまいりました事業構造改革を概ね完了し、収益力、資金力は一定の水準まで回復いたしました。

また、市場環境においては、スマートフォン等の市場浸透という大きな流れとともに、電子出版市場の創出が期待できる状況となっており、当社グループにとっては大きなビジネスチャンスが生まれております。

このような状況の中、次期から始まる3年間は、既存事業の堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組み、成長基盤を構築することを経営課題として掲げております。

出版を中心としたメディア事業につきましては、雑誌事業を中心に厳しい環境が続いているものの、これまで築き上げたブランド力をベースに、ターゲット性の高い広告メニュー、イベント・販促企画等へのシフト、アジア市場での事業規模の拡大を図るとともに、競争力の源泉でもある企画力・編集力・マーケティング力を継続的に強化し、着実な利益成長を目指します。

また、収益事業の創出につきましては、スマートフォン等の普及と電子出版市場の拡大により、デジタルコンテンツの有料課金サービスの可能性が高まってきていることから、コンテンツのデジタル化、マーケティング機能の開発、課金・決済・顧客管理等の基幹インフラへの投資をはじめ、事業開発を推進いたします。

## 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 経営体制及び事業内容について

#### 分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大につとめます。

#### 事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、医療、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツの販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・DVD等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。

サービス事業は、オンライン直販サイトにおける仕入商品の販売、企業等からの受託によるWebサイト等の制作及び運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

### (2) 業界慣行及び法規制について

#### 再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しですが、一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託...主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌...発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を法人税法の規定に基づく繰入限度相当額計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 市場環境について

#### 出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2011年出版指標年報」によれば、2010年の出版物推定販売金額は、書籍は前年同期比3.3%減、雑誌においては15年連続の販売減となるなど引続き厳しい状況が続いております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成23年3月期の売上高に占める広告収入の比率は30%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、見込みどおり推移するという保証はありません。

#### 原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、幅広い業種の広範囲にわたるバリューチェーンに多大な影響が懸念されております。当社グループにおきましては、景気後退等による個人消費の低迷、広告クライアントにおける生産・マーケティング計画の動向、主に出版事業における資材の調達及び製造ラインの稼動状況等の動向をリスク要因として想定しており、これらの動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるかは想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、その中でも平成23年3月期における大手取次2社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は25%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

#### (7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資のほかに、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) その他の事項について

##### 主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎は、当社の発行済株式数の55.5%を所有（平成23年3月31日現在）しております。同氏の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

##### ストック・オプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストック・オプション等のインセンティブプランを実施しております。平成23年3月31日現在における、ストック・オプションのための新株予約権による潜在株式数は533,400株であり、発行済株式数の1.4%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月7日開催の取締役会において、当社連結子会社（所有割合82.7%）である株式会社メディカルトリビューンの全事業の譲渡を決議し、同日付の事業譲渡契約書に基づき、平成22年8月1日にMT社の事業を譲渡いたしました。

なお、同事業譲渡の詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

当社はこの連結財務諸表の作成にあたり、有価証券及びたな卸資産の評価基準及び評価方法、減価償却資産の減価償却の方法、引当金の計上基準、のれんの償却及び繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積りを行っております。

当社は過去の実績や将来の状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積りの評価を実施しております。

また、実際の結果は、前提条件の相違等によりこの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 経営戦略の現状について

当連結会計年度は、収益基盤の再構築をテーマとして、平成21年度より取り組んでまいりました事業構造改革を概ね完了し、収益力、資金力は一定の水準まで回復いたしました。

また、市場環境においては、スマートフォン等の市場浸透という大きな流れとともに電子出版市場の創出が期待できる状況となっており、当社グループにとってはおおきなビジネスチャンスが生まれております。

このような状況の中、時期から始まる3年間は、既存事業の堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組み成長基盤を構築することを経営課題として掲げております。

#### 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結年度につきましては、医療セグメントの中心の子会社株式会社メディカルトリビューン（現 株式会社iメディカル）の全事業を譲渡したことにより業績に大きな変動が出ているため、「医療セグメント」の業績と同事業を除外した「基幹事業」の業績推移を以下に記載いたします。

## (ご参考) 医療セグメントの事業譲渡による業績変動

(単位:百万円)

		売上高	営業利益又は 営業損失( )	経常利益又は 経常損失( )
平成23年3月期 (当連結会計年度) (A)	連結合計	15,141	554	517
	基幹事業	12,187	182	145
	医療セグメント	2,954	371	371
平成22年3月期 (B)	連結合計	17,207	83	97
	基幹事業	12,270	570	558
	医療セグメント	4,937	654	656
増減額 (A)-(B)	連結合計	2,066	470	419
	基幹事業	82	753	703
	医療セグメント	1,983	282	284

当連結会計年度につきましては、事業譲渡の影響により、前年同期に比べ、医療セグメントの売上高が1,983百万円減少したことが影響し、連結売上高は前期比12.0%減(2,066百万円減)の15,141百万円となりましたが、営業利益、経常利益におきましては、医療セグメントの利益の減少を上回る基幹事業の増益により、営業利益554百万円(前年同期比470百万円の増加)、経常利益517百万円(前年同期比419百万円の増加)となりました。また、基幹事業のみの比較では、不採算事業の縮小・撤退の影響により、売上高は前年同期に比べ82百万円減少しましたが、主要事業の増収及びコスト圧縮による収益性の改善により、営業利益は182百万円(前年同期比753百万円増加)、経常利益は145百万円(前年同期比703百万円増加)と大きく利益改善いたしました。

なお、基幹事業の営業利益の改善要因を限界利益率、固定費等の推移で示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年3月期(A)	平成23年3月期(B)	増減(B-A)
売上高	12,270	12,187	82
変動費	6,759	6,569	189
限界利益	5,510	5,617	106
限界利益率	44.9%	46.1%	1.2%
固定費	6,081	5,434	646
営業利益又は営業損失( )	570	182	753
損益分岐点	13,540	11,790	1,749
損益分岐点比率	110.4%	96.8%	13.6%

(注) 変動費は売上原価(材料費及び外注費等)と販売費を集計しております。また、固定費は売上原価(労務費及び経費等)と一般管理費等を集計しております。

当連結会計年度の基幹事業の状況につきましては、不採算事業の縮小・撤退による減収を書籍販売及びデジタル広告収入等の好調な推移によりカバーし、前年同期比若干の減収にとどまりました。また、主要事業の増収に加え、不採算事業の整理、原価の圧縮等により、限界利益率は46.1%(前年同期比1.2ポイント改善)に上昇し、固定費につきましても、事業撤退による人員削減及び人件費水準の見直し等により、前年同期に比べ646百万円(3.7%)圧縮しております。

以上により、損益分岐点は前年同期比1,749百万円(13.6%)低下し、収益性は大きく改善いたしました。

#### 今後の方針について

次期につきましては、医療セグメントの事業譲渡により、基幹事業が事業のベースとなります。また、東日本大震災に起因する業績変動リスク等の懸念事項はありますが、基幹事業の着実な利益拡大により、当期純利益での黒字転換を目指しております。

また、中期的には、近年事業開発を行ってまいりましたターゲットメディア事業の収益化等を含め既存メディア事業の着実な収益力の向上を図り、基幹事業において一定の利益水準を確保するとともに、従来の事業構造改革のフェーズから成長分野での新規収益事業の創出へと方針を転換し、成長期待の大きいスマートフォン及び電子出版等に関連した新規収益事業の開発を推進いたします。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の更新及び事業系システムの追加開発が中心となり、前連結会計年度に比べ17.2%減少し、204,311千円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資、建物附属設備が含まれております。

ITセグメント 設備投資額 42,781千円

サーバー等のコンピュータシステム及び事業系システム等のソフトウェア

音楽セグメント 設備投資額 13,031千円

映像製品の原盤及び社内利用のソフトウェア

医療セグメント 設備投資額 60,212千円

建物附属設備等

山岳・自然セグメント 設備投資額 290千円

建物附属設備

モバイルサービスセグメント 設備投資額 21,874千円

サーバー等のコンピュータシステム

その他 設備投資額 66,120千円

建物附属設備、サーバー等のコンピュータシステム及び社内利用のソフトウェア

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	ソフトウエ ア仮勘定 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所、ネットワークサーバー、 パソコン、什器等	14,026	68,168	116,397	-	198,592	44

(注)「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	ソフトウエ ア仮勘定 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
(株)リットーミュージック	本社 (東京都千代田区)	音楽	事業用システ ム、パソコン、 什器等	914	13,496	22,533	4,029	40,973	99
(株)Impress Watch	本社 (東京都千代田区)	IT	事業用システ ム、パソコン、 什器等	597	239	35,993	-	36,831	63

(注) 1. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備は、以下のとおりであります。

## 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	建物 (賃借)	60,973

(注)「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

## 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)インプレスジャパン	本社 (東京都千代田区)	IT	建物 (賃借)	68,254
(株)リットーミュージック	本社 (東京都千代田区)	音楽	建物 (賃借)	80,272
(株)iメディカル	本社 (東京都千代田区)	医療	建物 (賃借)	82,840

(注) (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージックの設備には、提出会社から賃借しているものが含まれております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、個別会社又は事業プロジェクトごとに策定しておりますが、開発期間等の不確定な要素があることや、個々のプロジェクトに対する投資額の重要性が高くないことから、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、150,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定総額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
IT	70,000	事業系システム投資	自己資金
音楽	20,000	事業系システム投資	自己資金
モバイルサービス	20,000	事業系システム投資	自己資金
全社	40,000	インフラ設備、管理用システム開発等	自己資金
合計	150,000	-	-

(注) 1. 上記設備投資は今後も継続的に開発を行う予定であり、記載の投資予定額は平成24年3月期の予算でありませ

2. システム投資の設備内容には、ソフトウェアが含まれております。
3. 「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成23年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成23年6月27日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月25日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418円 資本組入額 209円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者は、行使期間内であっても、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が683円を超えた日(以下「到達日」という)の翌日から15営業日以内(以下「行使可能期間」という)でなければ、権利行使できないものとする。なお、行使可能期間は、到達日の発生に伴い更新されるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400	26,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571円 資本組入額 286円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393円 資本組入額 197円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,990	1,970
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,000	197,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

## 平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,090	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,000	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左



## 平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,550	1,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成30年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303円 資本組入額 152円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月30日 (注)1	1,547	373,715	25,121	5,341,021	25,121	1,354,096
平成21年1月4日 (注)2	36,997,785	37,371,500	-	5,341,021	-	1,354,096

(注)1. 第6回新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	24	77	41	11	10,721	10,899	-
所有株式数 (単元)	-	22,458	3,732	7,043	9,064	116	328,852	371,265	245,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.05	1.00	1.90	2.44	0.03	88.58	100.00	-

(注)1. 自己株式1,471,226株は「個人その他」に14,712単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ31単元及び60株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	20,743,136	55.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,038,600	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	706,700	1.89
郡司 明郎	神奈川県横浜市	614,700	1.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀行株式会社 株式会社ホリプロ	東京都品川区東品川2-3-14	376,784	1.01
インプレスグループ従業員持株会	東京都目黒区下目黒1-2-5	360,000	0.96
井芹 昌信	東京都千代田区三番町20	252,720	0.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都渋谷区	246,240	0.66
土田 米一	東京都中央区晴海1-8-12	209,500	0.56
	東京都世田谷区	168,880	0.45
計	-	24,717,260	66.14

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。  
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。  
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。  
4. 上記のほか自己株式1,471,226株を保有しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,471,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,655,300	356,553	-
単元未満株式	普通株式 245,000	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	356,553	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20	1,471,200	-	1,471,200	3.94
計	-	1,471,200	-	1,471,200	3.94

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} + \\
 \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\
 \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}
 \end{array}
 \div
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}
 \end{array}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社ならびに当社の取引先会社の取締役及び従業員等の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社の取引先会社の取締役及び従業員、ならびに顧問ないし委任契約等に基づき当社及び当社子会社と取引関係のある者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + & \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} & \times & & \text{新規発行前の株価} \end{array}$$

既発行株式数 + 新規発行による増加株式数

(平成18年6月24日定時株主総会決議)

当社の取締役の報酬額は、平成18年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っております。この枠内において、取締役に対し報酬等として年額2億5,000万円の範囲でストックオプションとして無償で新株予約権を発行すること、また、発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times 1 \\ & & \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \end{array}$$

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役役に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、役員退職慰労金に代わる制度としての性格を有する長期インセンティブとして、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについて、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & 1 \\ & & & & \\ & = & & \times & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} & & & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + \\ & = & & \times & \text{新規発行前の株価} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員の一部、ならびに当社子会社の取締役及び従業員の一部に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについても、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員及び従業員、ならびに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \times 1 \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \quad \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ & = & \times & & \text{新規発行前の株価} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,518	320,983
当期間における取得自己株式	300	30,945

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,471,226	-	1,471,526	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については以下を基本方針としております。

株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。

配当につきましては、毎期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結当期純利益の20%を配当性向の基準に、(単体)当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、現状は年度業績を基準とした年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当につきましては、事業構造改革の成果もあり、経常利益では黒字に転換いたしました。当期純損失を計上することとなったため、まことに遺憾ながら、平成23年5月19日開催の取締役会において無配とさせていただく旨を決議いたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月
最高(円)	61,800	31,600	25,500 140	412	233
最低(円)	30,700	10,450	8,900 90	102	67

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第17期における 印は、平成21年1月4日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	144	143	160	170	160	155
最低(円)	111	121	132	144	147	67

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		関本 彰大	昭和39年 9月6日生	平成11年10月 当社入社、グループ経理部配属 平成15年6月 当社取締役 平成19年7月 当社代表取締役CFO 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年10月 株式会社インプレスコミュニケーションズ 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社山と溪谷社 代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000
取締役	執行役員 CFO	山手 章弘	昭和39年 3月20日生	平成8年7月 当社入社、グループ経理部配属 平成11年6月 当社グループ経営推進室 平成12年12月 当社財務統轄部次長 平成13年12月 当社グループ経理部部长 平成20年5月 当社執行役員CFO(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,640
取締役		井芹 昌信	昭和33年 2月18日生	平成4年4月 当社取締役(現任) 平成8年4月 当社取締役編集人 平成11年12月 当社事業部門担当 平成13年4月 当社マーケティング部門担当 平成20年7月 株式会社インプレスR&D 代表取締役社長(現任)	(注)3	246,240
取締役		北川 雅洋	昭和33年 4月7日生	平成17年12月 当社入社、社長室ジェネラルマネージャー/CBA 平成19年10月 株式会社Impress Comic Engine 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 株式会社Impress Touch 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		前田 隆正	昭和8年 1月2日生	平成5年6月 ジャパンシステム株式会社 代表取締役社長 平成10年7月 SOHO CITYみたか推進協議会 会長(現任) 平成11年9月 株式会社まちづくり三鷹 社外取締役(現任) 平成13年8月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 NPO法人 三鷹ネットワーク大学推進機構 理事(現任) 平成22年4月 国立大学法人 電気通信大学 学長特別補佐(現任)	(注)3	12,000
常勤監査役		鈴木 豊	昭和16年 10月25日生	平成7年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役管理担当 平成11年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	30,000
監査役		郡司 明郎	昭和22年 5月8日生	平成4年3月 株式会社オフィスエージー 代表取締役社長(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任)	(注)4	524,700
監査役		大西 健一	昭和15年 12月17日生	平成11年8月 税理士登録(東京税理士会) 平成11年9月 大西健一税理士事務所開所 平成13年8月 当社監査役(現任)	(注)5	9,000
監査役		松本 伸也	昭和34年 8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
計						838,580

- (注) 1. 取締役 前田隆正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  3. 平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  4. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制及び同体制を採用する理由

当社グループは、継続的な企業価値の向上に向けて、経営スピードを高めるために、分社経営体制をとっております。また、持株会社である当社を中心としたグループ経営のモニタリング体制の充実、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性・公平性を重要な課題と考え、必要な体制整備及び諸施策を実施していくことをコーポレートガバナンスの基本方針としております。また、当社は経営の監督と業務の執行を分離した持株会社体制をとっており、監査役会設置会社形態をとっております。

当社取締役につきましては、経営監視機能の強化を目的に独立役員の適合性を有する社外取締役を選任するとともに、経営責任を明確にする目的で任期を1年としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、業務に関する責任と権限を明確化し、業務統制の向上を図っております。監査役につきましては、監査機能の強化を目的に独立役員の適合性を有し、弁護士/税理士の資格を持つ専門家を含め、社外監査役を3名選任しております。取締役会は毎月1回以上開催、監査役会は3ヶ月に1度以上開催されるとともに、監査役は取締役会に参加し、取締役の業務執行について実効のある監視機関として機能しております。

なお、当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、取締役 前田隆正氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也の各氏は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に従い、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を次のとおり定め、企業倫理、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制等の内部統制システムを整備・運用しております。

#### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

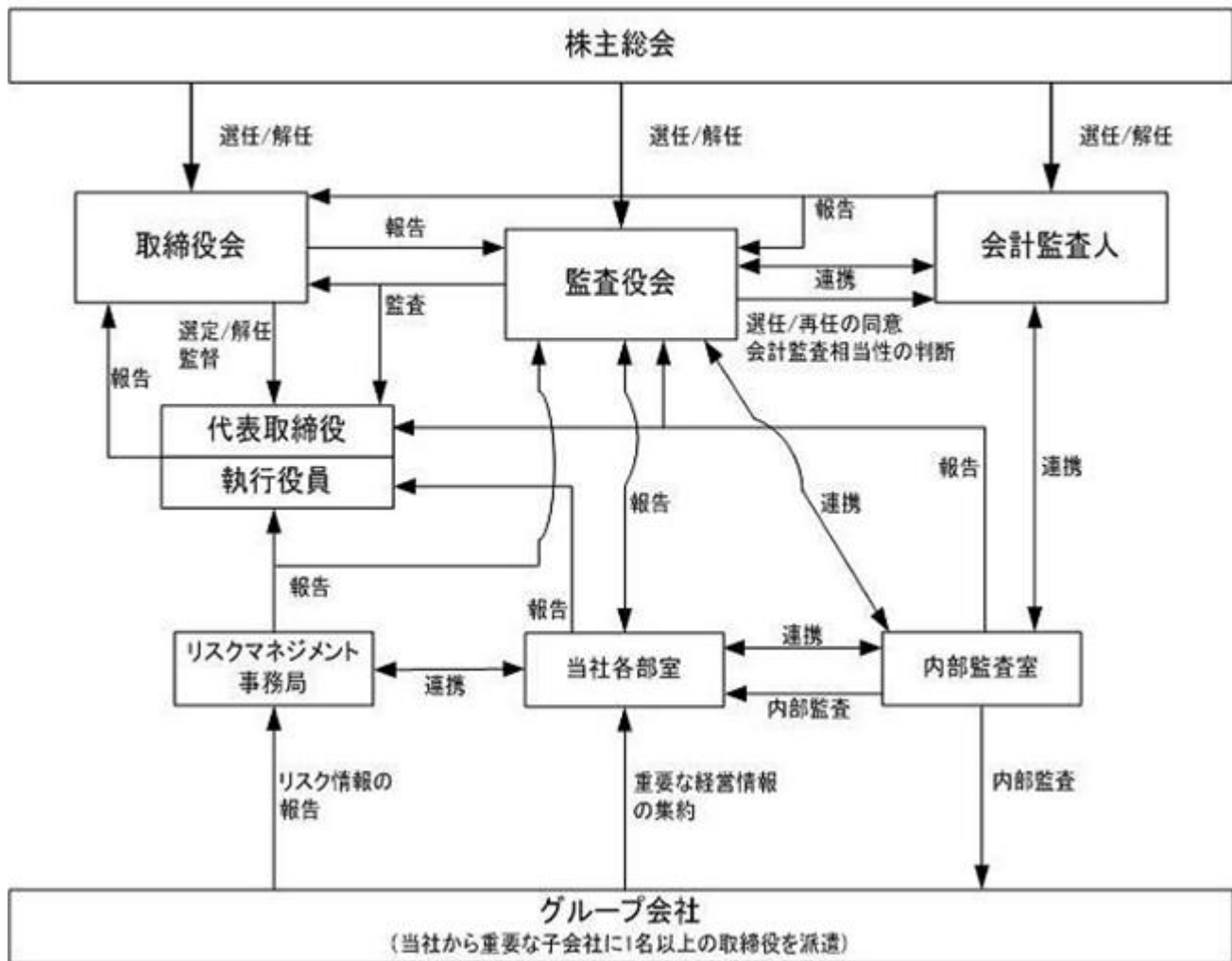
代表取締役は、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることにつき、その精神を繰り返し役職員に伝えることにより徹底しております。また、リスクマネジメントを所管する執行役員を任命し、全社横断的なリスクマネジメントに関する体制の整備及び問題点の把握に努めております。その実施にあたっては、リスクマネジメント担当執行役員を責任者とするリスクマネジメント事務局にリスク情報を集約、重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

#### 2. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及びグループ会社における内部統制の充実を目指し、代表取締役は、グループ各社全体の内部統制に関する担当者を当社の執行役員の中から任命するとともに、その者をして当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的に行われるシステムを含む体制構築を促進させるものとする。
- 2) 当社の取締役、執行役員、室長及び部長は、各部門及びグループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) グループ各社は、各社の社長が任命する者を責任者としてリスクマネジメント体制の整備及び問題点の把握に努める。また、グループ各社社長は、各社のリスクマネジメント担当者を選任し、同担当者をして、リスクマネジメント事務局と共同で、各社固有のリスクの分析と、その対策の具体化にあたらせる。
- 4) リスクマネジメント責任者は、グループ各社におけるリスクマネジメント上の問題点がすみやかにリスクマネジメント事務局へ報告される体制を構築する。
- 5) 内部監査室は、当社各部門と連携し、グループ各社に対する内部監査を行うものとする。
- 6) 当社及びグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引ならびにその不当

な要求に対しては一切応じないものとする。

### ※内部統制システム相関図



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査体制は、当社代表取締役の直属部門として独立性を保った内部監査室を設置しており、連結子会社を対象範囲に含め、内部監査規程に基づいた内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会に出席し、経営の執行状況の把握・監視を行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会に限らず重要な意思決定が行われる会議へ出席するほか、定期的に業務執行者へのヒアリングを実施する等、業務執行状況の監査を行っております。

また常勤監査役、内部監査室、会計監査人である新日本有限責任監査法人は、定期的に意見交換を行い、連携を強めることで、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役鈴木豊は、平成7年6月から4年にわたり当社管理部門の担当取締役を務め、社外監査役の大西健一は税理士の資格を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はおりません。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：薬袋 政彦、島村 哲
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、会計士補等 10名、その他 3名

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、取締役会の経営監視機能の強化を目的に、当社と特別な利害関係のない社外取締役1名、社外監査役3名を選任しており、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

当社との関係につきましては、当連結会計年度末現在において全社外役員で保有する当社株式は638,700株であります。また、社外監査役である松本伸也氏は弁護士であり、同氏が所属する丸の内総合法律事務所と当社の間には法律顧問契約を締結しております。

なお、経営上の重要事項及びリスク情報、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況については、取締役会及び監査役会に適宜報告を行っております。

#### 役員報酬等

##### 1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,229	57,666	562	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,280	8,280	-	1
社外役員	9,630	9,630	-	4

## 2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上という経営目標に合わせて、その構成を決定しております。まず、経営責任や業績連動性を考慮したものとするため、短期的な報酬体系は、月額報酬と単年度の業績に応じた役員賞与及び権利行使期間を短期（2年）としたストック・オプションにより構成しております。また長期的な報酬としては、役員退職慰労金制度に代えて、行使期間を長期（8年）としたストック・オプションを付与しております。固定報酬である月額報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、取締役会において決議しております。また、役員賞与を支給する場合は事業年度終了後の株主総会に諮ることとし、ストック・オプションにつきましては、株主総会の決議により権利を付与しております。

監査役の報酬につきましては、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとし、報酬総額は株主総会で承認された報酬の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## 1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 830,752千円

## 2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	7,050	236,175	取引の維持・向上
トランス・コスモス(株)	71,307	55,049	取引の維持・向上
(株)ファンコミュニケーションズ	463	54,356	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	32	56	取引の維持・向上

（注）1. トランス・コスモス(株)は、平成22年3月29日付でダブルクリック(株)と株式交換を行っております。

2. (株)三洋堂書店株式は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	7,050	224,895	取引の維持・向上
(株)ファンコミュニケーションズ	463	54,726	取引の維持・向上
トランス・コスモス(株)	71,307	53,266	取引の維持・向上
(株)パピレス	13,000	34,502	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	474	427	取引の維持・向上

（注）1. (株)パピレスは、平成22年6月23日付で、JASDAQ証券取引所に上場しております。

2. (株)三洋堂書店株式は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

## 定款に定めている事項

## 1. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

## 2. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨及び同条同項各号に掲げる事項を株主総会の決議によつては定めない旨を定款で定めております。

### 3. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 4. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

### 5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	53,000	-	49,000	-
連結子会社	7,200	-	3,023	2,508
計	60,200	-	52,023	2,508

### 【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

株式会社メディカルトリビューンの事業譲渡に関連した合意された手続き業務であります。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、期首に年度の監査報酬を協議しており、報酬額の検討にあたっては監査報酬の相対的水準、監査工数等を総合的に勘案しております。また、監査報酬については、監査役会での決議による同意を要し、当社取締役会で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しホームページ掲載情報の閲覧等を行っております。

また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が実施するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,427,574	6,091,371
受取手形及び売掛金	4,768,224	3,645,410
有価証券	-	402,479
商品及び製品	1,375,852	1,056,575
仕掛品	313,338	96,027
繰延税金資産	51,236	35,567
その他	276,331	770,488
返品債権特別勘定	34,700	26,300
貸倒引当金	28,711	36,346
流動資産合計	10,149,145	12,035,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,979	68,296
減価償却累計額	75,157	47,514
建物及び構築物(純額)	38,821	20,781
機械装置及び運搬具	3,179	-
減価償却累計額	3,084	-
機械装置及び運搬具(純額)	95	-
工具、器具及び備品	1,594,310	1,281,542
減価償却累計額	1,435,554	1,195,279
工具、器具及び備品(純額)	158,755	86,263
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	265,642	175,014
無形固定資産		
のれん	2,709,643	2,634
商標権	426,135	-
ソフトウェア	459,737	265,699
ソフトウェア仮勘定	20,899	6,801
その他	17,179	15,063
無形固定資産合計	3,633,596	290,199
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,438	1,903,567
長期貸付金	8,287	6,030
繰延税金資産	32,425	20,367
その他	683,861	314,775
貸倒引当金	926	810
投資その他の資産合計	1,737,087	2,243,929
固定資産合計	5,636,326	2,709,144
資産合計	15,785,471	14,744,417

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,681	1,539,479
短期借入金	1,010,000 <sup>3</sup>	900,098
1年内償還予定の社債	-	64,000
1年内返済予定の長期借入金	353,228	353,900
未払金	740,962	668,443
未払法人税等	227,590	1,353,127
賞与引当金	154,236	213,146
役員賞与引当金	-	9,150
返品調整引当金	232,091	232,346
災害損失引当金	-	54,395
その他	517,173	311,329
流動負債合計	5,038,963	5,699,416
固定負債		
社債	-	104,000
長期借入金	318,226	276,700
繰延税金負債	84,609	68,028
退職給付引当金	628,837	631,253
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,033,097	1,081,406
負債合計	6,072,061	6,780,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	1,354,220	2,627,068
自己株式	418,354	418,675
株主資本合計	9,113,064	7,839,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,866	98,894
為替換算調整勘定	3,187	10,647
その他の包括利益累計額合計	114,678	88,246
新株予約権	42,711	29,561
少数株主持分	442,955	5,891
純資産合計	9,713,409	7,963,594
負債純資産合計	15,785,471	14,744,417

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,207,883	15,141,866
売上原価	11,415,452	9,678,043
売上総利益	5,792,430	5,463,823
返品調整引当金戻入額	6,649	-
返品調整引当金繰入額	-	7,570
差引売上総利益	5,799,079	5,456,253
販売費及び一般管理費	1 5,715,358	1 4,901,951
営業利益	83,721	554,301
営業外収益		
受取利息	4,843	5,273
受取配当金	9,421	2,896
受取保険金	16,094	-
持分法による投資利益	18,066	2,835
その他	8,238	10,016
営業外収益合計	56,663	21,022
営業外費用		
支払利息	28,499	26,608
支払手数料	5,393	8,931
為替差損	2,015	17,679
その他	6,546	5,088
営業外費用合計	42,455	58,308
経常利益	97,928	517,015

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	673,736	22,296
固定資産売却益		<sup>2</sup> 2,905
償却債権取立益	40,000	-
新株予約権戻入益	2,602	14,900
持分変動利益	50,010	5,352
事業譲渡益	-	169,217
その他	23,748	11,089
<b>特別利益合計</b>	<b>790,098</b>	<b>225,763</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,046,915	29,478
固定資産除却損	<sup>3</sup> 26,431	<sup>3</sup> 50,040
減損損失	<sup>5</sup> 47,271	<sup>5</sup> 83,002
事務所移転費用	-	30,120
事業構造改革費	<sup>6</sup> 219,054	<sup>6</sup> 47,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,060
コミットメントライン解約損	-	15,542
災害による損失	-	<sup>4</sup> 79,972
貸倒引当金繰入額	-	4,000
その他	20,586	29,018
<b>特別損失合計</b>	<b>1,360,260</b>	<b>388,437</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	472,233	354,341
法人税、住民税及び事業税	408,127	1,505,429
法人税等調整額	760	54,012
<b>法人税等合計</b>	<b>408,887</b>	<b>1,559,442</b>
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	1,205,101
少数株主利益	54,615	41,762
<b>当期純損失( )</b>	<b>935,736</b>	<b>1,246,863</b>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	1,205,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,049
為替換算調整勘定	-	7,460
持分法適用会社に対する持分相当額		8
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 26,500
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,231,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,273,294
少数株主に係る包括利益	-	41,692

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,341,021	5,341,021
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,544,617	5,544,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,544,617	5,544,617
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	478,566	1,354,220
当期変動額		
当期純損失( )	935,736	1,246,863
連結子会社増加による増加高	21,467	-
連結子会社減少による増加高	38,615	-
連結子会社減少による減少高	-	25,985
当期変動額合計	875,653	1,272,848
当期末残高	1,354,220	2,627,068
<b>自己株式</b>		
前期末残高	417,464	418,354
当期変動額		
自己株式の取得	889	320
当期変動額合計	889	320
当期末残高	418,354	418,675
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,989,607	9,113,064
当期変動額		
当期純損失( )	935,736	1,246,863
自己株式の取得	889	320
連結子会社増加による増加高	21,467	-
連結子会社減少による増加高	38,615	-
連結子会社減少による減少高	-	25,985
当期変動額合計	876,543	1,273,169
当期末残高	9,113,064	7,839,894

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	224,035	117,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,169	18,971
当期変動額合計	106,169	18,971
当期末残高	117,866	98,894
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9,574	3,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,761	7,460
当期変動額合計	12,761	7,460
当期末残高	3,187	10,647
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	233,609	114,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,930	26,431
当期変動額合計	118,930	26,431
当期末残高	114,678	88,246
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	38,886	42,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,824	13,150
当期変動額合計	3,824	13,150
当期末残高	42,711	29,561
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	375,808	442,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,146	437,064
当期変動額合計	67,146	437,064
当期末残高	442,955	5,891
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,637,912	9,713,409
当期変動額		
当期純損失( )	935,736	1,246,863
自己株式の取得	889	320
連結子会社増加による増加高	21,467	-
連結子会社減少による増加高	38,615	-
連結子会社減少による減少高	-	25,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,959	476,645
当期変動額合計	924,503	1,749,815
当期末残高	9,713,409	7,963,594



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	472,233	354,341
減価償却費	419,574	269,382
減損損失	47,271	83,002
商標権償却	111,105	64,797
のれん償却額	187,445	108,543
退職給付引当金の増減額( は減少)	71,411	15,343
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,984	-
賞与引当金の増減額( は減少)	17,444	89,831
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	9,150
返品調整引当金の増減額( は減少)	12,291	15,970
返品債権特別勘定の増減額( は減少)	12,000	8,400
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	54,395
貸倒引当金の増減額( は減少)	96,771	17,258
受取利息及び受取配当金	14,264	8,170
支払利息	28,499	26,608
為替差損益( は益)	7,911	1,357
持分法による投資損益( は益)	18,066	2,835
投資有価証券売却損益( は益)	668,806	21,433
投資有価証券評価損益( は益)	1,046,915	29,478
新株予約権戻入益	-	14,900
事業譲渡損益( は益)	-	169,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,060
固定資産除却損	26,431	50,040
売上債権の増減額( は増加)	90,316	338,862
たな卸資産の増減額( は増加)	72,623	133,959
未収入金の増減額( は増加)	-	1,372
仕入債務の増減額( は減少)	259,441	29,450
事業構造改革未払金の増減額( は減少)	-	139,312
破産更生債権等の増減額( は増加)	96,075	3,393
未払消費税等の増減額( は減少)	31,782	133,778
その他	73,136	40,196
小計	325,940	1,439,126
利息及び配当金の受取額	16,377	7,922
利息の支払額	28,613	27,571
法人税等の支払額	478,135	1,020,432
法人税等の還付額	68,136	58,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,294	457,996

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	207	581,830
投資有価証券の売却による収入	825,480	42,316
関係会社株式の取得による支出	-	1,317,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 10,134	-
有価証券の取得による支出	-	303,054
有形固定資産の取得による支出	80,282	115,435
有形固定資産の売却による収入	48	8,700
無形固定資産の取得による支出	166,457	88,875
貸付金の実行による支出	29,300	24,000
貸付金の回収による収入	7,520	32,247
敷金及び保証金の解約による収入	119,480	182,850
敷金及び保証金の差入による支出	141,690	7,383
事業譲渡による収入	-	2 4,382,858
その他	129	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>744,856</b>	<b>2,210,649</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000	109,902
長期借入れによる収入	515,000	430,000
長期借入金の返済による支出	511,328	470,854
少数株主からの払込みによる収入	50,010	-
社債の発行による収入	-	197,182
社債の償還による支出	-	32,000
自己株式の取得による支出	889	320
配当金の支払額	92	32
少数株主への配当金の支払額	16,908	1,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>124,207</b>	<b>12,823</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>10,102</b>	<b>12,244</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	514,251	2,669,225
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,524	3,427,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	131,205	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	70,406	5,428
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,427,574	1 6,091,371

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            (株)インプレスR&amp;D            (株)インプレスビジネスメディア            (株)インプレスジャパン            (株)Impress Watch            (株)近代科学社            英普麗斯(北京)科技有限公司            (株)リットーミュージック            (株)エムディエヌコーポレーション            (株)クリエイターズギルド            (株)メディカルトリビュン            (株)金芳堂            (株)山と溪谷社            (株)インプレスコミュニケーションズ            (株)Impress Comic Engine            (株)モバイルメディアリサーチ            (株)インプレスイメージワークス            (株)Impress Touch            (株)デジタルディレクターズ</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました(株)デジタルディレクターズは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インプレスカリアは、事業構造改革の一環として当該事業から撤退し、平成21年9月に議決権の所有割合が減少したことに伴い第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました英普麗斯(北京)科技公司は、重要性が増したため第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)編集工学研究所は、平成21年12月に議決権の所有割合が減少し関連会社となったことに伴い、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたE2パブリッシング(株)は、平成22年1月に当社所有の全株式を売却したことに伴い、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インプレスIT、(株)hon.jp及びImpress Capital, Inclは、清算に伴い当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            (株)インプレスR&amp;D            (株)インプレスビジネスメディア            (株)インプレスジャパン            (株)Impress Watch            (株)近代科学社            英普麗斯(北京)科技有限公司            (株)リットーミュージック            (株)エムディエヌコーポレーション            (株)クリエイターズギルド            (株)iメディカル            (株)山と溪谷社            (株)インプレスコミュニケーションズ            (株)Impress Comic Engine            (株)IMA            (株)Impress Touch            (株)デジタルディレクターズ</p> <p>(株)iメディカルは、平成22年8月1日付の事業譲渡に伴い、(株)メディカルトリビュンより商号変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)金芳堂については、平成22年8月1日付の連結子会社(株)メディカルトリビュン(現(株)iメディカル)の事業譲渡により株式を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)IMAは、平成22年7月1日付で(株)モバイルメディアリサーチより商号変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インプレスイメージワークスについては、平成22年12月に清算したことに伴い、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)ディーティーエルジェイ            (有)インフィニ・デザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)ディーティーエルジェイ            (株)ウイズナイン            (有)インフィニ・デザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び            関連会社数 1社            非連結子会社</p> <p>関連会社            (株)編集工学研究所            前連結会計年度において連結子会社でありました(株)編集工学研究所は、平成21年12月に議決権の所有割合が減少し関連会社となったことから、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたデジタルディレクターズは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない            非連結子会社及び関連会社            非連結子会社            (株)ディーティーエルジェイ            (有)インフィニ・デザイン</p> <p>関連会社            (株)シフカ            デジブックジャパン(株)            (株)ボイジャーは、平成21年11月に議決権の所有割合が減少したことにより、関連会社でなくなりました。            (持分法の範囲から除いた理由)            上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            主要な会社名            (株)メディカルトリビューン            (株)編集工学研究所            (株)メディカルトリビューンについては、平成22年8月1日に新たに株式を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社            (株)ディーティーエルジェイ            (株)ウイズナイン            (有)インフィニ・デザイン</p> <p>関連会社            (株)シフカ            デジブックジャパン(株)            (持分法の範囲から除いた理由)            上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)近代科学社、英普麗斯(北京)有限公司、(株)メディカルトリビューン、(株)金芳堂及び(株)デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)近代科学社、英普麗斯(北京)有限公司、(株)iメディカル及び(株)デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)</p> <p>なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年4月1日以降に取得したものににつきましては、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 商標権 10年間の定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 一部の連結子会社において、製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>返品調整引当金 国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、重要性基準を考慮した結果、従来と同一の割引率を使用しており、この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品債権特別勘定 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、被災地域の書店において保有していた汚破損・滅失した当社製品を特別に返品受入することにより発生する損失に備えるため、その発生が見込まれる金額の見積額を計上しております。 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、3年又は20年で均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理方法 同左  連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年で均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が5,256千円減少し、税金等調整前当期純利益が25,317千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「特別利益」の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は177千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は 2,602千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」はより明瞭に表示するため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は4,536千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「事業構造改革による未払金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(は減少)」に含まれる「事業構造改革による未払金の増減額(は減少)」は 78,492千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 38,361千円</p> <p>2. 受取手形割引高 101,779千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産は、短期借入金10,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株編集工学研究所	5,000	借入債務	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 537,258千円</p> <p>2. 受取手形割引高 75,385千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>
保証先	金額(千円)	内容					
株編集工学研究所	5,000	借入債務					

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">255,079千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">177,147千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">215,411千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,374千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">349,441千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,992,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,130千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">6,427千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,121千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">313,994千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">187,445千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">111,105千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,337千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">20,010千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,431千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 当社グループは、個別会社を基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種 類</th><th style="text-align: center;">減 損 損 失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,725千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">37,582千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,917千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">954千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,271千円</td></tr> </tbody> </table> <p>子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	荷造運賃	255,079千円	販売印税	177,147千円	広告宣伝費	215,411千円	貸倒引当金繰入額	6,374千円	役員報酬	349,441千円	給与手当及び賞与	1,992,332千円	賞与引当金繰入額	72,130千円	株式報酬費用	6,427千円	退職給付費用	45,121千円	減価償却費	313,994千円	のれん償却額	187,445千円	商標権償却費	111,105千円	工具、器具及び備品	3,337千円	ソフトウェア	3,083千円	ソフトウェア仮勘定	20,010千円	計	26,431千円	種 類	減 損 損 失	建物及び構築物	347千円	工具、器具及び備品	3,725千円	ソフトウェア	37,582千円	ソフトウェア仮勘定	2,917千円	商標権	954千円	のれん	1,609千円	その他	133千円	計	47,271千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">209,709千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">200,266千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">235,431千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,945千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">299,918千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,697,985千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,439千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">202,795千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">108,543千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">64,797千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,905千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,349千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,601千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,027千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,040千円</td></tr> </table> <p>4. 災害による損失 東日本大震災による損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,395千円</td></tr> <tr><td>倉庫保管在庫の滅失損失</td><td style="text-align: right;">5,120千円</td></tr> <tr><td>災害による事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">20,455千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,972千円</td></tr> </table> <p>5. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種 類</th><th style="text-align: center;">減 損 損 失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,031千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">78,971千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,002千円</td></tr> </tbody> </table> <p>子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	荷造運賃	209,709千円	販売印税	200,266千円	広告宣伝費	235,431千円	貸倒引当金繰入額	13,945千円	役員報酬	299,918千円	給与手当及び賞与	1,697,985千円	役員賞与引当金繰入額	9,150千円	賞与引当金繰入額	100,439千円	株式報酬費用	1,750千円	退職給付費用	60,880千円	減価償却費	202,795千円	のれん償却額	108,543千円	商標権償却費	64,797千円	工具、器具及び備品	2,905千円	建物	20,349千円	工具、器具及び備品	19,601千円	車両運搬具	62千円	ソフトウェア	10,027千円	計	50,040千円	災害損失引当金繰入額	54,395千円	倉庫保管在庫の滅失損失	5,120千円	災害による事務所移転費用	20,455千円	計	79,972千円	種 類	減 損 損 失	工具、器具及び備品	4,031千円	ソフトウェア	78,971千円	計	83,002千円
荷造運賃	255,079千円																																																																																																								
販売印税	177,147千円																																																																																																								
広告宣伝費	215,411千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	6,374千円																																																																																																								
役員報酬	349,441千円																																																																																																								
給与手当及び賞与	1,992,332千円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	72,130千円																																																																																																								
株式報酬費用	6,427千円																																																																																																								
退職給付費用	45,121千円																																																																																																								
減価償却費	313,994千円																																																																																																								
のれん償却額	187,445千円																																																																																																								
商標権償却費	111,105千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	3,337千円																																																																																																								
ソフトウェア	3,083千円																																																																																																								
ソフトウェア仮勘定	20,010千円																																																																																																								
計	26,431千円																																																																																																								
種 類	減 損 損 失																																																																																																								
建物及び構築物	347千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	3,725千円																																																																																																								
ソフトウェア	37,582千円																																																																																																								
ソフトウェア仮勘定	2,917千円																																																																																																								
商標権	954千円																																																																																																								
のれん	1,609千円																																																																																																								
その他	133千円																																																																																																								
計	47,271千円																																																																																																								
荷造運賃	209,709千円																																																																																																								
販売印税	200,266千円																																																																																																								
広告宣伝費	235,431千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	13,945千円																																																																																																								
役員報酬	299,918千円																																																																																																								
給与手当及び賞与	1,697,985千円																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	9,150千円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	100,439千円																																																																																																								
株式報酬費用	1,750千円																																																																																																								
退職給付費用	60,880千円																																																																																																								
減価償却費	202,795千円																																																																																																								
のれん償却額	108,543千円																																																																																																								
商標権償却費	64,797千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	2,905千円																																																																																																								
建物	20,349千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	19,601千円																																																																																																								
車両運搬具	62千円																																																																																																								
ソフトウェア	10,027千円																																																																																																								
計	50,040千円																																																																																																								
災害損失引当金繰入額	54,395千円																																																																																																								
倉庫保管在庫の滅失損失	5,120千円																																																																																																								
災害による事務所移転費用	20,455千円																																																																																																								
計	79,972千円																																																																																																								
種 類	減 損 損 失																																																																																																								
工具、器具及び備品	4,031千円																																																																																																								
ソフトウェア	78,971千円																																																																																																								
計	83,002千円																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>6. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退、事業拠点及びインフラの統廃合を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">早期退職費用</td> <td style="text-align: right;">132,096千円</td> </tr> <tr> <td>オフィス移転費用</td> <td style="text-align: right;">76,023千円</td> </tr> <tr> <td>サーバー除却費用</td> <td style="text-align: right;">10,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,054千円</td> </tr> </table>	早期退職費用	132,096千円	オフィス移転費用	76,023千円	サーバー除却費用	10,933千円	計	219,054千円	<p>6. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">早期退職費用</td> <td style="text-align: right;">39,354千円</td> </tr> <tr> <td>事業統廃合によるオフィス移転費用</td> <td style="text-align: right;">7,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,200千円</td> </tr> </table>	早期退職費用	39,354千円	事業統廃合によるオフィス移転費用	7,846千円	計	47,200千円
早期退職費用	132,096千円														
オフィス移転費用	76,023千円														
サーバー除却費用	10,933千円														
計	219,054千円														
早期退職費用	39,354千円														
事業統廃合によるオフィス移転費用	7,846千円														
計	47,200千円														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,054,667千円
少数株主に係る包括利益	55,416千円
計	999,251千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	105,368千円
為替換算調整勘定	12,761千円
計	118,130千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	-	-	37,371,500
合計	37,371,500	-	-	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	1,463,188	5,520	-	1,468,708
合計	1,463,188	5,520	-	1,468,708

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数5,520株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	42,711
連結子会社		-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	42,711

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	-	-	37,371,500
合計	37,371,500	-	-	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	1,468,708	2,518	-	1,471,226
合計	1,468,708	2,518	-	1,471,226

（注）普通株式の自己株式の増加株式数2,518株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	29,561
連結子会社		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	29,561

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりE2パブリッシング(株)(以下、「E2P社」)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにE2P社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">35,622千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,207千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">31,933千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">22,102千円</td></tr> <tr><td>E2P社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>E2P社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">19,865千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">10,134千円</td></tr> </table>	流動資産	35,622千円	固定資産	4,207千円	流動負債	31,933千円	株式売却益	22,102千円	E2P社株式の売却価額	30,000千円	E2P社現金及び現金同等物	19,865千円	差引：売却による収入	10,134千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (1) (株)メディカルトリビューン(現 (株)iメディカル)(以下、「MT社」)の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,881,972千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">785,719千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,906,898千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">452,178千円</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">26,370千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">151,217千円</td></tr> <tr><td>MT社事業の譲渡価額</td><td style="text-align: right;">5,300,000千円</td></tr> <tr><td>MT社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">935,141千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">4,364,858千円</td></tr> </table> <p>(2) (株)IMA(以下、「IMA社」)の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>IMA社事業の譲渡価額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>IMA社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> </table>	流動資産	1,881,972千円	固定資産	785,719千円	のれん	2,906,898千円	流動負債	452,178千円	未実現利益等	26,370千円	事業譲渡益	151,217千円	MT社事業の譲渡価額	5,300,000千円	MT社現金及び現金同等物	935,141千円	差引：事業譲渡による収入	4,364,858千円	事業譲渡益	18,000千円	IMA社事業の譲渡価額	18,000千円	IMA社現金及び現金同等物	-千円	差引：事業譲渡による収入	18,000千円
流動資産	35,622千円																																								
固定資産	4,207千円																																								
流動負債	31,933千円																																								
株式売却益	22,102千円																																								
E2P社株式の売却価額	30,000千円																																								
E2P社現金及び現金同等物	19,865千円																																								
差引：売却による収入	10,134千円																																								
流動資産	1,881,972千円																																								
固定資産	785,719千円																																								
のれん	2,906,898千円																																								
流動負債	452,178千円																																								
未実現利益等	26,370千円																																								
事業譲渡益	151,217千円																																								
MT社事業の譲渡価額	5,300,000千円																																								
MT社現金及び現金同等物	935,141千円																																								
差引：事業譲渡による収入	4,364,858千円																																								
事業譲渡益	18,000千円																																								
IMA社事業の譲渡価額	18,000千円																																								
IMA社現金及び現金同等物	-千円																																								
差引：事業譲渡による収入	18,000千円																																								



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,878	5,043	835	工具、器具及び備品	3,198	2,772	426
工具、器具及び備品	6,060	2,704	3,355	合計	3,198	2,772	426
合計	11,938	7,747	4,190				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			3,595千円	1年内			450千円
1年超			3,779千円				
合計			7,374千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			3,979千円	支払リース料			1,759千円
減価償却費相当額			3,703千円	減価償却費相当額			1,609千円
支払利息相当額			219千円	支払利息相当額			79千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

金融商品に対するリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利キャップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,427,574	3,427,574	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,768,224		
貸倒引当金	28,711		
	4,739,512	4,739,512	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	356,028	356,028	-
資産計	8,523,116	8,523,116	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,803,681	1,803,681	-
(5) 未払金	740,962	740,962	-
(6) 短期借入金	1,010,000	1,010,000	-
(7) 長期借入金（*）	671,454	669,453	2,000
負債計	4,226,098	4,224,097	2,000
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（\*）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## （注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	562,269
非連結子会社株式及び関連会社株式	38,361
組合出資金	56,779
合計	657,409

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位：千円)

	1年以内
預金	3,422,381
受取手形及び売掛金	4,768,224
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	8,190,606

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

### 金融商品に対するリスク管理体制

#### 1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

#### 2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利キャップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

#### 3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,091,371	6,091,371	-
(2)受取手形及び売掛金	3,645,410		
貸倒引当金	36,346		
	3,609,063	3,609,063	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券（*1）	802,172	795,735	6,437
その他有価証券	452,013	452,013	-
資産計	10,954,622	10,948,185	6,437
(4)支払手形及び買掛金	1,539,479	1,539,479	-
(5)未払金	668,443	668,443	-
(6)短期借入金	900,098	900,098	-
(7)社債（*2）	168,000	168,000	-
(8)長期借入金（*3）	630,600	629,929	670
負債計	3,906,620	3,905,949	670
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（\*1）一年内償還予定の満期保有目的債券を含んでおります。

（\*2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

（\*3）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券（一年内償還予定の満期保有目的債券を含む）

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。

債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## (8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	467,227
非連結子会社株式及び関連会社株式	537,258
組合出資金	47,374
合計	1,051,859

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
預金	6,088,590	-
受取手形及び売掛金	3,645,410	-
投資有価証券		
満期保有目的債券	400,000	400,000
其他有価証券のうち満期があるもの	-	82,850
合計	10,134,001	482,850

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	345,580	136,577	209,003
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	345,580	136,577	209,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	10,448	11,286	838
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,448	11,286	838
合計		356,028	147,863	208,164

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額562,269千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額56,779千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	802,394	627,764	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	802,394	627,764	-

## 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,046,915千円（その他有価証券の株式997,921千円、その他有価証券の組合出資金12,715千円、関連会社株式36,279千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	802,172	795,735	6,437
	(3)その他	-	-	-
	小計	802,172	795,735	6,437
合計		802,172	795,735	6,437

## 2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	367,817	169,496	198,321
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	367,817	169,496	198,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,346	4,454	3,107
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	82,850	85,430	2,580
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	84,196	89,884	5,687
合計		452,013	259,380	192,633

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額467,227千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金（連結貸借対照表計上額47,374千円）については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	42,570	22,296	863
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	42,570	22,296	863

## 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,478千円（その他有価証券の株式13,490千円、その他有価証券の組合出資金8,787千円、非連結子会社株式7,199千円）減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	49,000	(*)	
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	249,800	(*)	
合計			1,000,000	298,800		

(\*) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	49,000	-	(*)	
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	249,800	83,000	(*)	
合計			298,800	83,000		

(\*) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金制度とは別に厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(前連結会計年度)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	出版厚生年金基金
年金資産の額(千円)	127,937,216	98,061,010
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	155,636,825	143,218,478
差引額(千円)	27,699,608	45,157,468

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (平成21年3月分掛金拠出額)	出版厚生年金基金 (平成21年3月分掛金拠出額)
0.04 %	0.23 %

(当連結会計年度)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	出版厚生年金基金
年金資産の額(千円)	161,054,805	115,973,620
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	159,998,978	135,515,518
差引額(千円)	1,055,827	19,541,897

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (平成22年3月分掛金拠出額)	出版厚生年金基金 (平成22年3月分掛金拠出額)
0.04 %	0.20 %

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	872,326	637,193
(2)年金資産(千円)	285,426	-
(3)未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	586,899	637,193
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	69,821	36,425
(5)未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	61,385	30,485
(6)前払年金費用(千円)	50,372	-
(7)退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)+(6)	628,837	631,253

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1)総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	19,693	14,312
(2)勤務費用(千円)	118,849	119,093
(3)利息費用(千円)	9,465	10,387
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,088	13,981
(5)未認識過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,692	30,485
(6)退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	131,405	127,289

(注) 1. 確定拠出型制度及び中小企業退職金共済掛金の退職給付費用は「(2)勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(2)勤務費用」に含めております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしており ます。)	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法に より費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,427千円  
 特別利益(新株予約権戻入益) 2,602千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 28名 子会社従業員 3名	当社取締役 4名	当社従業員 21名 子会社取締役 22名 子会社従業員 2名	当社取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 21,000株	普通株式 373,800株	普通株式 26,400株	普通株式 297,500株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月27日	平成18年4月27日	平成19年5月21日	平成19年5月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	平成18年4月27日～ 平成19年6月24日	対象勤務期間の定めは ありません。	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日
権利行使期間	平成18年6月25日～ 平成26年6月24日	平成19年6月25日～ 平成21年6月24日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日

	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 3名	当社従業員 19名 子会社取締役 18名 子会社従業員 19名	当社取締役 4名	当社取締役 5名
ストック・ オプション数	普通株式 23,000株	普通株式 291,000株	普通株式 109,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成19年5月21日	平成20年7月1日	平成20年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年6月25日～ 平成28年6月24日	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成30年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利確定前(株)									
前連結 会計年度末	-	-	-	-	-	-	267,000	109,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	37,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	230,000	109,000	-
権利確定後(株)									
前連結 会計年度末	21,000	301,500	26,400	254,400	51,000	23,000	-	-	155,000
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	301,500	-	49,000	-	-	-	-	-
未行使残	21,000	-	26,400	205,400	51,000	23,000	-	-	155,000

## 単価情報

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利行使価格(円)	418	571	571	300	300	300	208	208	208
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	54	54	93	42	42	95

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,750千円  
特別利益（新株予約権戻入益） 14,900千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社従業員 21名 子会社取締役 22名 子会社従業員 2名	当社取締役 3名	当社取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 21,000株	普通株式 26,400株	普通株式 297,500株	普通株式 91,000株	普通株式 23,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月27日	平成19年5月21日	平成19年5月21日	平成19年5月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成18年6月25日～ 平成26年6月24日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日	平成20年6月25日～ 平成28年6月24日

	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 19名 子会社取締役 18名 子会社従業員 19名	当社取締役 4名	当社取締役 5名
ストック・ オプション数	普通株式 291,000株	普通株式 109,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成20年7月1日	平成20年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成30年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	230,000	109,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	230,000	109,000	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	21,000	26,400	205,400	51,000	23,000	-	-	155,000
権利確定	-	-	-	-	-	230,000	109,000	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	205,400	51,000	-	31,000	-	-
未行使残	21,000	26,400	-	-	23,000	199,000	109,000	155,000

## 単価情報

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利行使価格(円)	418	571	300	300	300	208	208	208
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	54	54	93	42	42	95

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,509</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,977</td> </tr> <tr> <td>著作権償却額</td> <td style="text-align: right;">29,857</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260,244</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">9,697</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,602</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,031,353</td> </tr> <tr> <td>製品等評価損</td> <td style="text-align: right;">37,998</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">818,094</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">143,277</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">17,383</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革費</td> <td style="text-align: right;">63,265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,659</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,530,543</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,426,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">104,314</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">84,609</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">20,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">105,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51,236</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,425</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">84,609</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	63,509	未払事業所税	5,977	著作権償却額	29,857	退職給付引当金	260,244	一括償却資産	9,697	未払事業税	18,602	繰越欠損金	1,031,353	製品等評価損	37,998	投資有価証券等評価損	818,094	貸倒引当金	2,624	減価償却超過額	143,277	株式報酬費用	17,383	事業構造改革費	63,265	その他	28,659	繰延税金資産小計	2,530,543	評価性引当額	2,426,228	繰延税金資産合計	104,314	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	84,609	その他	20,652	繰延税金負債合計	105,262	繰延税金負債の純額	948		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	51,236	固定資産 - 繰延税金資産	32,425	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	84,609	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,039</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">261,469</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,298</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">107,435</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,179,185</td> </tr> <tr> <td>製品等評価損</td> <td style="text-align: right;">37,609</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">707,144</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">140,045</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,420</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,667,789</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,611,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">55,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">68,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">12,094</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35,567</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,367</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">68,028</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	88,039	未払事業所税	3,584	退職給付引当金	261,469	一括償却資産	8,298	未払事業税	107,435	繰越欠損金	2,179,185	製品等評価損	37,609	投資有価証券等評価損	707,144	貸倒引当金	1,957	減価償却超過額	140,045	災害損失引当金	22,598	その他	110,420	繰延税金資産小計	3,667,789	評価性引当額	3,611,854	繰延税金資産合計	55,934	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	68,028	繰延税金負債合計	68,028	繰延税金負債の純額	12,094		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	35,567	固定資産 - 繰延税金資産	20,367	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	68,028
繰延税金資産	(千円)																																																																																																										
賞与引当金	63,509																																																																																																										
未払事業所税	5,977																																																																																																										
著作権償却額	29,857																																																																																																										
退職給付引当金	260,244																																																																																																										
一括償却資産	9,697																																																																																																										
未払事業税	18,602																																																																																																										
繰越欠損金	1,031,353																																																																																																										
製品等評価損	37,998																																																																																																										
投資有価証券等評価損	818,094																																																																																																										
貸倒引当金	2,624																																																																																																										
減価償却超過額	143,277																																																																																																										
株式報酬費用	17,383																																																																																																										
事業構造改革費	63,265																																																																																																										
その他	28,659																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,530,543																																																																																																										
評価性引当額	2,426,228																																																																																																										
繰延税金資産合計	104,314																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	84,609																																																																																																										
その他	20,652																																																																																																										
繰延税金負債合計	105,262																																																																																																										
繰延税金負債の純額	948																																																																																																										
	(千円)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	51,236																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	32,425																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	84,609																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																										
賞与引当金	88,039																																																																																																										
未払事業所税	3,584																																																																																																										
退職給付引当金	261,469																																																																																																										
一括償却資産	8,298																																																																																																										
未払事業税	107,435																																																																																																										
繰越欠損金	2,179,185																																																																																																										
製品等評価損	37,609																																																																																																										
投資有価証券等評価損	707,144																																																																																																										
貸倒引当金	1,957																																																																																																										
減価償却超過額	140,045																																																																																																										
災害損失引当金	22,598																																																																																																										
その他	110,420																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,667,789																																																																																																										
評価性引当額	3,611,854																																																																																																										
繰延税金資産合計	55,934																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	68,028																																																																																																										
繰延税金負債合計	68,028																																																																																																										
繰延税金負債の純額	12,094																																																																																																										
	(千円)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	35,567																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	20,367																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	68,028																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">334.6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">378.3</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益の連結修正額</td> <td style="text-align: right;">333.0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">440.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	6.5	評価性引当額の増減	334.6	子会社株式評価損	378.3	事業譲渡益の連結修正額	333.0	のれん償却	12.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	440.1																																																																																						
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	6.5																																																																																																										
評価性引当額の増減	334.6																																																																																																										
子会社株式評価損	378.3																																																																																																										
事業譲渡益の連結修正額	333.0																																																																																																										
のれん償却	12.3																																																																																																										
その他	0.7																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	440.1																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

事業分離

当社は、平成22年8月1日に当社連結子会社であり医療分野においてメディア事業を営む㈱メディカルトリビューン(以下「MT社」)の全事業を譲渡いたしました。なお、譲渡対象資産には、MT社の100%子会社であり当社連結子会社でありました㈱金芳堂株式が含まれており、当社グループ医療セグメントの全事業が譲渡対象事業となっております。また、当社は事業譲渡先株式の20%を新たに取得しており、医療セグメントの事業は、「連結子会社が営む事業」から「持分法適用関連会社が営む事業」へと位置付けが変更になりました。

なお、本事業譲渡とともに、MT社は株式会社iメディカル(以下「IMD社」)に商号を変更しております。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

エムシーピースリーフェブラリー株式会社

同社は、本事業譲渡とともに株式会社メディカルトリビューンに商号を変更いたしました。

(2) 分離した事業の内容

医療セグメントの全事業

(3) 事業分離を行った主な理由

MT社は、当社グループに参加する以前より経営目標として株式上場を掲げておりましたが、新規公開市場の低迷や子会社上場規制の強化により、当初の想定より状況が変化したため、投資資金の回収と新たな成長分野への投資資金の確保を目的に事業売却を行いました。

(4) 事業分離日

平成22年8月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

本事業譲渡の譲渡価額は5,300,000千円であり、IMD社の個別財務諸表に事業譲渡益が3,084,487千円発生しておりますが、連結財務諸表上は事業譲渡時点の同社に対するのれん2,906,898千円を原価として差し引き、税効果を加味した未実現利益等26,370千円を控除した151,217千円を特別利益として計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	1,881,972
固定資産	785,719
資産計	2,667,691
流動負債	452,178
固定負債	-
負債計	452,178

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正)に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の分離元企業の会計処理のうち、関連会社を分離先企業として行われた事業分離として処理しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医療セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算

(単位:千円)

売上高	2,954,322
経常利益	369,967

(注)上記の概算額は、セグメント情報の医療セグメントの損益に含まれる事業譲渡先企業に対する持分法投資損失を控除した損益を記載しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・ 自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	5,736,175	2,530,437	1,187,883	4,937,510	1,852,284	963,593	17,207,883	-	17,207,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,391	6,119	34,892	126	9,674	913,541	972,745	(972,745)	-
計	5,744,566	2,536,557	1,222,775	4,937,636	1,861,959	1,877,134	18,180,628	(972,745)	17,207,883
営業費用	6,015,542	2,356,358	1,264,400	4,283,603	1,724,859	1,923,879	17,568,643	(444,481)	17,124,162
営業利益(又は営業損失)	(270,976)	180,198	(41,624)	654,033	137,099	(46,745)	611,984	(528,263)	83,721
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,265,277	1,780,517	578,295	6,092,631	998,697	3,507,792	16,223,212	(437,740)	15,785,471
減価償却費	39,547	64,353	611	31,077	169	38,051	173,811	245,763	419,574
減損損失	7,405	-	1,344	46,282	-	7,464	62,496	(15,225)	47,271
資本的支出	81,665	49,012	468	22,578	2,039	55,660	211,426	35,313	246,739

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

## (1) IT IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品

## (2) 音楽 音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

## (3) デザイン デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作

## (4) 医療 医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

## (5) 山岳・自然 山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,369,023千円であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,053,931千円であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。なお、「医療」セグメントにつきましては、平成22年8月1日の事業譲渡に関連し、当第3四半期連結会計期間より「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更になりました。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、EC・受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,493,023	2,530,437	995,422	4,937,510	1,852,284	702,563	16,511,241	679,873	16,767	17,207,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,076	6,119	21,278	126	9,674	30,829	85,105	43,763	(128,868)	-
計	5,510,100	2,536,557	1,016,700	4,937,636	1,861,959	733,393	16,596,347	723,637	(112,101)	17,207,883
セグメント利益又は セグメント損失	(161,829)	182,762	(34,443)	656,744	117,157	(59,117)	701,273	(236,781)	(366,563)	97,928
セグメント資産	3,117,971	1,780,517	514,842	6,092,631	998,697	448,689	12,953,350	287,339	2,544,781	15,785,471
その他の項目										
減価償却費	37,713	64,353	440	31,077	169	31,791	165,546	7,088	246,938	419,574
のれんの償却額	-	-	-	181,151	-	948	182,099	5,345	-	187,445
受取利息	933	401	-	197	62	508	2,103	117	2,622	4,843
支払利息	7,254	230	2,929	1,501	18,325	4,005	34,247	9,058	(14,805)	28,499
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	18,066	-	18,066
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	71,354	49,012	-	22,578	2,039	22,404	167,390	43,825	35,523	246,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の内容

- (1) セグメント利益の調整額 366,563千円には、事業セグメント以外の売上高16,767千円、セグメント間取引消去 128,868千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 286,838千円、その他調整額32,376千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,544,781千円には、セグメント間取引消去 4,573,499千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産7,118,280千円が含まれております。全社資産には、持分法適用会社への投資額（その他18,066千円）の他、報告セグメントに帰属しない投資有価証券などが含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額246,938千円には、セグメント間取引消去 14,924千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費261,863千円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額2,622千円には、セグメント間取引消去 40,067千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息42,690千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額 14,805千円には、セグメント間取引消去 40,067千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息25,261千円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,523千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	IT	音楽	デザイン	医療 (注)2	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,718,907	2,508,887	826,930	2,954,322	1,948,933	727,869	14,685,851	412,851	43,164	15,141,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,140	533	13,909	-	7,181	28,110	54,875	34,363	(89,238)	-
計	5,724,047	2,509,421	840,840	2,954,322	1,956,115	755,980	14,740,726	447,214	(46,074)	15,141,866
セグメント利益又 はセグメント損失	166,649	163,917	(3,778)	371,924	217,559	(18,640)	897,632	(15,972)	(364,643)	517,015
セグメント資産	3,293,851	1,773,834	471,437	2,717,610	828,470	488,914	9,574,118	231,576	4,938,722	14,744,417
その他の項目										
減価償却費	34,012	32,791	-	10,706	574	19,153	97,238	227	171,916	269,382
のれんの償却額	-	-	-	106,956	-	1,586	108,543	-	-	108,543
受取利息	1,518	1,130	-	3,242	103	518	6,513	86	(1,325)	5,273
支払利息	9,348	-	3,619	-	9,324	5,033	27,325	4,688	(5,404)	26,608
持分法投資利益	-	-	-	1,957	-	-	1,957	878	-	2,835
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	42,781	13,031	-	60,212	290	21,874	138,190	300	65,820	204,311

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 「医療」セグメントについては、平成22年8月1日に事業譲渡をしております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の内容

(1) セグメント利益の調整額 364,643千円には、事業セグメント以外の売上高43,164千円、セグメント間取引消去 89,238千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 311,329千円、その他調整額 7,239千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,938,722千円には、セグメント間取引消去 1,615,414千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,554,136千円が含まれております。全社資産には、持分法適用会社への投資額(医療セグメント498,019千円、その他18,944千円)の他、報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券などが含まれております。

(3) 減価償却費の調整額171,916千円には、セグメント間取引消去 4,395千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費176,312千円が含まれております。

(4) 受取利息の調整額 1,325千円には、セグメント間取引消去 35,184千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息33,858千円が含まれております。

(5) 支払利息の調整額 5,404千円には、セグメント間取引消去 35,184千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息29,779千円が含まれております。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,820千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	12,200,412	2,941,454	15,141,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,091,789
トーハン(株)	1,685,665

（注）出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、医療セグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	55,301	-	-	-	-	14,796	70,097	-	12,905	83,002

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	-	-	-	106,956	-	1,586	108,543	-	-	108,543
当期末残高	-	-	-	-	-	2,634	2,634	-	-	2,634

（注）上記の他、平成22年8月1日付の株式会社メディカルトリビューン（現 株式会社iメディカル）の事業譲渡により、医療セグメントにおいて、のれんが2,906,898千円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 257円02銭	1株当たり純資産額 220円84銭
1株当たり当期純損失金額 26円06銭	1株当たり当期純損失金額 34円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	935,736	1,246,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	935,736	1,246,863
普通株式の期中平均株式数(株)	35,905,432	35,901,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,713,409	7,963,594
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	485,667	35,452
(うち新株予約権)	(42,711)	(29,561)
(うち少数株主持分)	(442,955)	(5,891)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,227,742	7,928,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,902,792	35,900,274

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年 6月 9日開催の取締役会において、当社連結子会社であり、医療分野においてメディア事業を行っている株式会社メディカルトリビューン(以下MT社)の全事業の譲渡を決議し、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由</p> <p>MT社は、当社グループに参加する以前より経営目標として株式上場を掲げておりましたが、新規公開市場の低迷や子会社上場規制の強化により、当初の想定より状況が変化したため、MT社への投資資金の回収と新たな成長分野への投資資金の確保を目的に、MT社の事業売却を行うことにいたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の概要</p> <p>商号 エムシーピースリーフェブラリー株式会社</p> <p>所在地 東京都千代田区丸の内二丁目 3番 2号 郵船ビルディング 3階</p> <p>代表者 代表取締役 大畑 康壽</p> <p>(注) エムシーピースリーフェブラリー株式会社は、平成22年 7月に増資を予定しており、当社は同増資の際に、新たに同社の株式の20%を取得いたします。また、同社は、事業譲渡をもって商号及び経営体制を変更し、MT社の全事業を継続してまいります。</p> <p>(3)譲渡する事業の内容、規模</p> <p>MT社の全事業を対象としております。</p> <p>なお、譲渡対象資産には、MT社の100%子会社であり当社連結子会社である株式会社金芳堂の株式が含まれており、本事業譲渡に伴い、当社の連結子会社から異動いたします。</p> <p>・平成22年 3月期における譲渡事業の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="140 1402 756 1592"> <thead> <tr> <th></th> <th>譲渡事業(a) (百万円)</th> <th>連結業績(b) (百万円)</th> <th>比率(a/b) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>4,937</td> <td>17,207</td> <td>28.7</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,941</td> <td>5,799</td> <td>33.5</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>654</td> <td>83</td> <td>781.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式会社金芳堂の経営成績を含めた実績を記載しております。</p>		譲渡事業(a) (百万円)	連結業績(b) (百万円)	比率(a/b) (%)	売上高	4,937	17,207	28.7	売上総利益	1,941	5,799	33.5	営業利益	654	83	781.2	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成23年 6月25日開催の定時株主総会において、以下のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、会社法第448条第 1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2. 資本準備金の減少の方法及び減少する資本準備金の額</p> <p>平成23年 3月31日現在の当社資本準備金の総額 1,354,096,426円を1,354,096,426円減少して 0円とし、その同額をその他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>よって、当該減少額による株主資本の総額に変動はありません。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年 5月19日</p> <p>(2) 株主総会決議日 平成23年 6月25日</p> <p>(3) 公告 平成23年 6月27日</p> <p>(4) 債権者異議申述最終期日 平成23年 7月27日</p> <p>(5) 効力発生日 平成23年 8月 1日</p>
	譲渡事業(a) (百万円)	連結業績(b) (百万円)	比率(a/b) (%)														
売上高	4,937	17,207	28.7														
売上総利益	1,941	5,799	33.5														
営業利益	654	83	781.2														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>(4) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>原則として事業譲渡時点のMT社の全資産及び全負債が譲渡対象になります。また、当社は連結財務諸表上、MT社に関するのれんを2,705百万円(平成22年3月末)計上しております。</p> <p>事業譲渡時点での資産及び負債の金額は現時点で未確定であり、参考情報として直近決算(平成21年12月)におけるMT社の帳簿価額は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="151 495 550 712"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,158</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>999</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td><b>資産計</b></td> <td><b>3,158</b></td> <td><b>百万円</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>583</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td><b>負債計</b></td> <td><b>583</b></td> <td><b>百万円</b></td> </tr> </table> <p>(5) 日程</p> <p>平成22年6月9日 当社取締役会決議 基本合意書の締結 平成22年6月下旬 事業譲渡契約書の締結(予定) 平成22年8月初旬 事業譲渡の実行(予定)</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p>5,300百万円</p> <p>(7) その他</p> <p>当社は、引き続き譲渡先の株式の20%を保有することで、持分法適用関連会社として医療分野の事業領域を維持してまいります。</p>	流動資産	2,158	百万円	固定資産	999	百万円	<b>資産計</b>	<b>3,158</b>	<b>百万円</b>	流動負債	583	百万円	固定負債	0	百万円	<b>負債計</b>	<b>583</b>	<b>百万円</b>	
流動資産	2,158	百万円																	
固定資産	999	百万円																	
<b>資産計</b>	<b>3,158</b>	<b>百万円</b>																	
流動負債	583	百万円																	
固定負債	0	百万円																	
<b>負債計</b>	<b>583</b>	<b>百万円</b>																	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
(株)インプレス ホールディングス	第1回銀行保 証付私募債	平成年月日 22.9.27	-	168,000 (64,000)	0.7	なし	平成年月日 25.9.27
合計	-	-	-	168,000 (64,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
64,000	64,000	40,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010,000	900,098	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	353,228	353,900	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	318,226	276,700	1.4	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,681,454	1,530,698	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	231,000	45,700	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,223,783	4,318,395	4,158,413	2,441,273
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( )(千円)	274,138	115,075	643,999	678,872
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )(千円)	102,194	31,506	715,560	665,003
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )(円)	2.85	0.88	19.93	18.52

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,936,569	2,929,273
売掛金	1 66,571	1 60,646
有価証券	-	402,479
前払費用	30,294	24,232
短期貸付金	1 1,218,931	1 1,002,871
未収入金	1 184,424	1 269,742
未収還付法人税等		639,942
その他	783	3,030
貸倒引当金	356,199	514,000
流動資産合計	3,081,375	4,818,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,047	34,516
減価償却累計額	39,478	20,489
建物(純額)	29,569	14,026
工具、器具及び備品	251,731	240,636
減価償却累計額	173,625	172,467
工具、器具及び備品(純額)	78,105	68,168
有形固定資産合計	107,674	82,195
無形固定資産		
ソフトウェア	208,301	116,397
その他	4,124	4,124
無形固定資産合計	212,426	120,522
投資その他の資産		
投資有価証券	960,056	1,360,671
関係会社株式	6,278,764	4,295,685
関係会社長期貸付金	28,600	-
敷金及び保証金	88,004	74,887
その他	-	640
投資その他の資産合計	7,355,425	5,731,884
固定資産合計	7,675,526	5,934,601
資産合計	10,756,901	10,752,819

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	900,098
1年内償還予定の社債	-	64,000
1年内返済予定の長期借入金	330,800	315,800
未払金	186,244	105,972
未払費用	8,548	9,804
未払法人税等	7,002	4,039
預り金	927,486	1,539,926
賞与引当金	18,441	20,420
その他	17,838	906
流動負債合計	2,496,363	2,960,967
固定負債		
社債	-	104,000
長期借入金	298,800	208,000
繰延税金負債	84,609	68,028
退職給付引当金	56,455	67,951
固定負債合計	439,865	447,979
負債合計	2,936,228	3,408,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金	1,354,096	1,354,096
その他資本剰余金	4,190,520	4,190,520
資本剰余金合計	5,544,617	5,544,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,812,599	3,251,538
利益剰余金合計	2,812,599	3,251,538
自己株式	418,354	418,675
株主資本合計	7,654,684	7,215,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,276	98,886
評価・換算差額等合計	123,276	98,886
新株予約権	42,711	29,561
純資産合計	7,820,672	7,343,872
負債純資産合計	10,756,901	10,752,819

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	1,037,707	968,176
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,270,532	1,112,113
営業損失( )	232,824	143,937
営業外収益		
受取利息	41,547	32,340
有価証券利息	1,454	2,437
受取配当金	7,980	2,204
受取保険金	9,752	-
その他	3,056	570
営業外収益合計	63,791	37,552
営業外費用		
支払利息	26,231	30,553
社債発行費	-	2,817
支払手数料	2,774	743
為替差損	-	10,522
その他	359	-
営業外費用合計	29,366	44,636
経常損失( )	198,398	151,021
特別利益		
固定資産売却益	-	2,905
投資有価証券売却益	620,781	22,296
関係会社株式売却益	53,868	-
新株予約権戻入益	2,602	14,900
償却債権取立益	40,000	-
その他	434	-
特別利益合計	717,686	40,102
特別損失		
固定資産除却損	-	14,105
投資有価証券評価損	999,428	18,933
関係会社株式評価損	351,686	246,199
減損損失	-	12,905
事業構造改革費	69,589	7,846
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,684
貸倒損失	95,000	-
貸倒引当金繰入額	68,882	225,000
その他	46,636	27,332
特別損失合計	1,631,222	556,006
税引前当期純損失( )	1,111,935	666,925
法人税、住民税及び事業税	46,880	227,986
法人税等合計	46,880	227,986
当期純損失( )	1,065,054	438,938

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,341,021	5,341,021
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,354,096	1,354,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,354,096	1,354,096
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,190,520	4,190,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,190,520	4,190,520
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,544,617	5,544,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,544,617	5,544,617
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,747,545	2,812,599
当期変動額		
当期純損失( )	1,065,054	438,938
当期変動額合計	1,065,054	438,938
当期末残高	2,812,599	3,251,538
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,747,545	2,812,599
当期変動額		
当期純損失( )	1,065,054	438,938
当期変動額合計	1,065,054	438,938
当期末残高	2,812,599	3,251,538
<b>自己株式</b>		
前期末残高	417,464	418,354
当期変動額		
自己株式の取得	889	320
当期変動額合計	889	320
当期末残高	418,354	418,675

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,720,629	7,654,684
当期変動額		
当期純損失( )	1,065,054	438,938
自己株式の取得	889	320
当期変動額合計	1,065,944	439,259
当期末残高	7,654,684	7,215,425
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	226,854	123,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,578	24,390
当期変動額合計	103,578	24,390
当期末残高	123,276	98,886
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	226,854	123,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,578	24,390
当期変動額合計	103,578	24,390
当期末残高	123,276	98,886
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	38,886	42,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,824	13,150
当期変動額合計	3,824	13,150
当期末残高	42,711	29,561
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,986,370	7,820,672
当期変動額		
当期純損失( )	1,065,054	438,938
自己株式の取得	889	320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,753	37,540
当期変動額合計	1,165,698	476,800
当期末残高	7,820,672	7,343,872

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券  (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年4月1日以降に取得したものにつきましては、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左
3．繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る企業会計」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、重要性基準を考慮した結果、従来と同一の割引率を使用しており、この変更に伴う影響はありません。</p>	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>



## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が225千円増加し、税引前当期純損失が3,910千円増加しております。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	貸借対照表 前事業年度において、「流動資産」の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は重要性が増したため、当事業年度では区掲記しております。 なお、前事業年度の「流動資産」の「未収入金」に含まれる「未収還付法人税等」は46,586千円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,571千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,218,931千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">137,837千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">923,764千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	66,571千円	短期貸付金	1,218,931千円	未収入金	137,837千円	預り金	923,764千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)編集工学研究所	5,000	借入債務	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">60,646千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,002,871千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">267,328千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,535,974千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	売掛金	60,646千円	短期貸付金	1,002,871千円	未収入金	267,328千円	預り金	1,535,974千円
売掛金	66,571千円																						
短期貸付金	1,218,931千円																						
未収入金	137,837千円																						
預り金	923,764千円																						
保証先	金額(千円)	内容																					
(株)編集工学研究所	5,000	借入債務																					
売掛金	60,646千円																						
短期貸付金	1,002,871千円																						
未収入金	267,328千円																						
預り金	1,535,974千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 823,491千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 213,880千円</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 41,162千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <p>営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 831,697千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 136,275千円</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 32,301千円</p> <p>営業外費用</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 6,763千円</p>
<p>2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 64,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 301,540千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 94,077千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 18,441千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式報酬費用 6,427千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 11,163千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 72,839千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 162,495千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 184,436千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 138,157千円</p> <p style="padding-left: 20px;">顧問料 66,407千円</p>	<p>2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 75,576千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 283,481千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 60,149千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 20,420千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式報酬費用 1,750千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 12,723千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 62,893千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 137,198千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 156,928千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 100,578千円</p> <p style="padding-left: 20px;">顧問料 64,407千円</p>
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 2,905 千円</p>
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 10,937 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 1,236千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 1,931千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 14,105千円</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>5 .</p> <p>6 . 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退、事業拠点及びインフラの統廃合を中心とした事業構造改革を行っており、当事業年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="175 996 710 1131"> <tr> <td>早期退職費用</td> <td>10,070千円</td> </tr> <tr> <td>オフィス移転費用</td> <td>48,585千円</td> </tr> <tr> <td>サーバー除却費用</td> <td>10,933千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,589千円</td> </tr> </table> <p>7 . 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p>	早期退職費用	10,070千円	オフィス移転費用	48,585千円	サーバー除却費用	10,933千円	計	69,589千円	<p>5 . 減損損失</p> <p>当社は、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、当事業年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 380 1356 492"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,963 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,941 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,905 千円</td> </tr> </table> <p>当社保有の上記固定資産は、個別会社の事業に関連しており、各事業につき予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p> <p>6 . 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退を中心とした事業構造改革を行っており、当事業年度において計上した事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 996 1356 1064"> <tr> <td>事業統廃合による オフィス移転費用</td> <td>7,846 千円</td> </tr> </table> <p>7 . 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p>	工具、器具及び備品	1,963 千円	ソフトウェア	10,941 千円	計	12,905 千円	事業統廃合による オフィス移転費用	7,846 千円
早期退職費用	10,070千円																
オフィス移転費用	48,585千円																
サーバー除却費用	10,933千円																
計	69,589千円																
工具、器具及び備品	1,963 千円																
ソフトウェア	10,941 千円																
計	12,905 千円																
事業統廃合による オフィス移転費用	7,846 千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,463,188	5,520	-	1,468,708
合計	1,463,188	5,520	-	1,468,708

(注) 普通株式の自己株式の増加5,520株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,468,708	2,518	-	1,471,226
合計	1,468,708	2,518	-	1,471,226

(注) 普通株式の自己株式の増加2,518株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,264,806千円、関連会社株式13,958千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,751,727千円、関連会社株式543,958千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 7,505千円	賞与引当金 8,311千円
未払事業所税 746千円	退職給付引当金 27,656千円
退職給付引当金 22,977千円	一括償却資産 1,389千円
一括償却資産 2,182千円	繰越欠損金 1,718,897千円
繰越欠損金 566,947千円	投資有価証券評価損 706,089千円
投資有価証券評価損 692,221千円	関係会社株式評価損 648,434千円
関係会社株式評価損 725,083千円	貸倒引当金 209,198千円
貸倒引当金 144,973千円	減価償却超過額 73,298千円
減価償却超過額 68,904千円	その他 21,030千円
株式報酬費用 17,383千円	繰延税金資産小計 3,414,306千円
事業構造改革費 24,833千円	評価性引当額 3,414,306千円
その他 1,069千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金資産小計 2,274,828千円	繰延税金負債
評価性引当額 2,274,828千円	その他有価証券評価差額金 68,028千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金負債合計 68,028千円
繰延税金負債	繰延税金負債の純額 68,028千円
その他有価証券評価差額金 84,609千円	
繰延税金負債合計 84,609千円	
繰延税金負債の純額 84,609千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 216円64銭	1株当たり純資産額 203円74銭
1株当たり当期純損失金額 29円66銭	1株当たり当期純損失金額 12円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,065,054	438,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,065,054	438,938
普通株式の期中平均株式数(株)	35,905,432	35,901,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,820,672	7,343,872
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,711	29,561
(うち新株予約権)	(42,711)	(29,561)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,777,961	7,314,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,902,792	35,900,274

## ( 重要な後発事象 )



前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成23年6月25日開催の定時株主総会において、以下のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2. 資本準備金の減少の方法及び減少する資本準備金の額</p> <p>平成23年3月31日現在の当社資本準備金の総額1,354,096,426円を1,354,096,426円減少して0円とし、その同額をその他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>よって、当該減少額による株主資本の総額に変動はありません。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年5月19日</p> <p>(2) 株主総会決議日 平成23年6月25日</p> <p>(3) 公告 平成23年6月27日</p> <p>(4) 債権者異議申述最終期日 平成23年7月27日</p> <p>(5) 効力発生日 平成23年8月1日</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	China Byte グループ	230,455
		(株)オウケイウェイヴ	224,895
		(株)ドゥ・ハウス	130,000
		(株)ファンコミュニケーションズ	54,726
		トランス・コスモス(株)	53,266
		(株)パピレス	34,502
		(株)ブレインサービス	28,000
		(株)モバイルブックジャーピー	20,000
		AuriQ Systems, Inc.	17,186
		(株)トーハン	15,000
		その他上場1銘柄	427
		その他非上場20銘柄	22,292
計		4,923,172	830,752

## 【債券】

銘柄		額面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	ドイツ銀行AGロンドン支店 第3回 円貨社債	101,050
		韓国中小企業銀行 第5回円貨社債	100,878
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イ ンク 第11回円貨社債	100,550
		韓国ハナ銀行 第1回円貨社債	100,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	スペイン開発金融公社	100,743
		Royal Bank of Scotland ユーロ円MTN	100,000
		韓国ケーティー(韓国テレコム) 第1 回円貨社債	100,000
		クレディ・アグリコールCIBファイナンス 特定金銭信託(ユーロ円建て債券)	98,950
	その他 有価証券	Societe Generale Acceptance ユーロ米 ドルMTN(額面100万米ドル)	82,850
計			885,022

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C2号投資事業有限責任組 合	47,374
計		1口	47,374

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	86,053	-	51,536	34,516	20,489	4,605	14,026
工具、器具及び備品	266,443	40,285	66,093 (1,963)	240,636	172,467	41,228	68,168
有形固定資産計	352,496	40,285	117,629 (1,963)	275,152	192,957	45,833	82,195
無形固定資産							
ソフトウェア	1,142,399	12,333	479,548 (10,941)	675,184	558,787	91,364	116,397
その他	4,124	-	-	4,124	-	-	4,124
無形固定資産計	1,146,524	12,333	479,548 (10,941)	679,309	558,787	91,364	120,522

(注) 1. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	VMware環境一式	33,503千円
ソフトウェア	VMware vSphereAdvanced1CPUライセンス	2,978千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	レイアウト設備関連	7,024千円
工具、器具及び備品	サーバー関連	5,794千円
ソフトウェア	ライセンス更新料	929千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	356,199	514,000	67,199	289,000	514,000
賞与引当金	18,441	20,420	18,441	-	20,420

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,035
預金	
(当座預金)	1,259,302
(普通預金)	768,935
(定期預金)	900,000
小計	2,928,237
合計	2,929,273

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インプレスジャパン	13,613
(株)Impress Watch	11,798
(株)リットーミュージック	10,007
(株)インプレスR&D	4,484
(株)Impress Comic Engine	4,449
その他	16,291
合計	60,646

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
66,571	945,886	951,811	60,646	94.0	24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)インプレス R & D	284,276
(株)Impress Touch	174,149
(株)インプレスビジネスメディア	141,518
(株)エムディエヌコーポレーション	129,925
(株)近代科学社	118,000
その他	155,000
合計	1,002,871

## 二 未収還付法人税等

相手先	金額(千円)
源泉所得税の還付	638,615
法人税の還付	1,327
合計	639,942

## 固定資産

## イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株) i メディカル	1,405,698
(株) インプレスジャパン	1,029,512
(株) メディカルトリビューン	530,000
(株) リットーミュージック	491,409
(株) インプレスコミュニケーションズ	260,000
その他	579,065
合計	4,295,685

## 流動負債

## イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株) りそな銀行	500,000
(株) 三井住友銀行	200,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	100,000
その他	100,098
合計	900,098

## ロ 預り金

内容	金額(千円)
グループ・キャッシュ・マネジメント・システム	1,535,974
その他	3,952
合計	1,539,926

## (3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。) <a href="http://www.impressholdings.com/ir/">http://www.impressholdings.com/ir/</a>
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株主優待の方法 年度内1回、毎年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(100株以上)に対し、株主優待制度を実施する。</li> <li>2. 贈呈基準 上記1. に基づく、毎年9月30日現在の保有株式数に応じた贈呈。</li> <li>3. 贈呈内容 当社グループ会社の運営するECサイト「インプレスダイレクト」の買い物ポイントを、保有株式数に応じて付与する。</li> <li>4. 申込有効期限 (未定)</li> <li>5. 実施開始時期 毎年12月</li> </ol>

(注) 平成21年6月20日開催の第17期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### 4．臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業譲渡）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月26日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲  
業務執行社員

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月9日開催の取締役会において、連結子会社であり、医療分野においてメディア事業を行っている株式会社メディカルトリビューンの全事業の譲渡を決議し、基本合意を締結した。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インプレスホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インプレスホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月25日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲  
業務執行社員

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インプレスホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インプレスホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月26日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月25日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。